

BE KOBE

令和5年度各会計決算の概要

神戸市

この資料は、令和5年度各会計決算（見込）の概要を取りまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第2回定例会に提出します。

目 次

	ページ
I. 決算のポイント・特徴	
1. 一般会計決算収支の状況	1
2. 財政健全化指標の状況	
(1) 健全化判断比率の状況	2
(2) 資金不足比率の状況	2
3. 将来負担とその推移（一般会計）	
(1) 市債残高の推移	4
(2) プライマリーバランス	5
(3) 財政調整基金の残高推移	6
4. 今後の財政収支見通し	7
II. 一般会計決算の状況	
1. 歳入決算の状況	
(1) 歳入総額	9
(2) 市税	10
(3) 譲与税・交付金	12
(4) 市債	13
(5) 地方交付税等	13
2. 歳出決算の状況	
(1) 性質別歳出	14
III. 特別会計決算	17
IV. 企業会計決算	18
V. 令和5年度主要施策の実績	19
VI. 令和5年度事業別行政コスト計算書	70
VII. 参考資料	
1. 令和5年度各会計決算状況（見込）	73
2. 令和5年度一般・特別会計実質収支、企業会計損益収支	74
3. 令和5年度一般会計款別決算状況（見込）	75
4. 各会計市債残高及び基金残高	77
5. 令和5年度健全化判断比率等の算定結果（速報値）	78

※決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

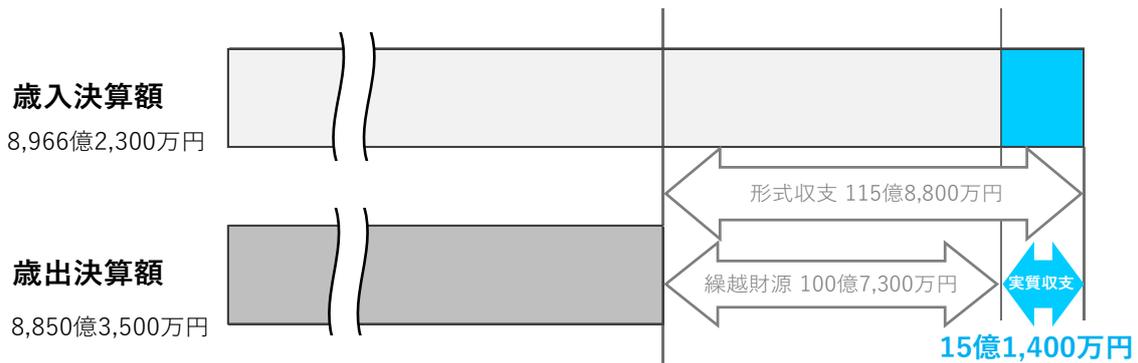
1. 決算のポイント・特徴

1. 一般会計決算収支の状況

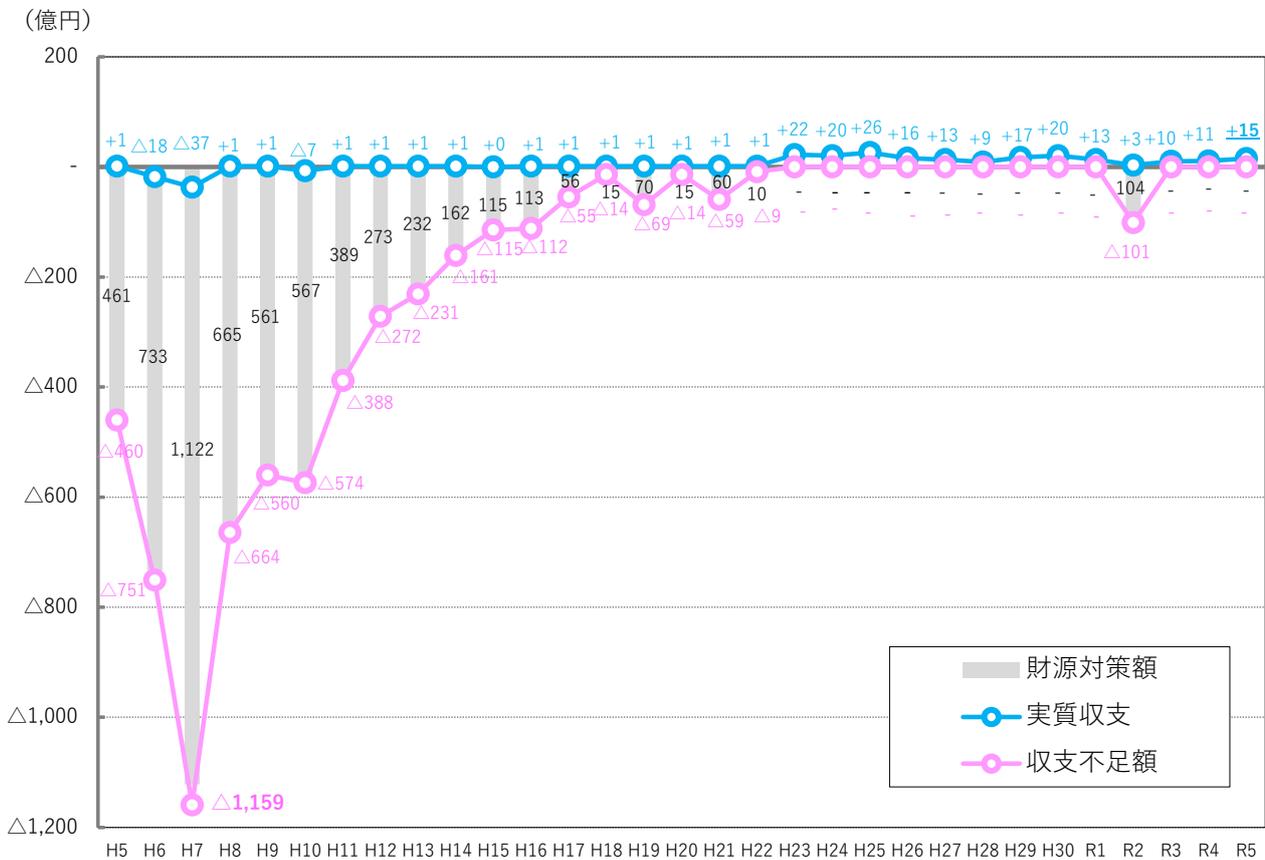
実質収支 15億1,400万円（黒字）（令和4年度 11億2,700万円）

社会保障関係経費が増加した一方で、景気回復による個人・法人市民税の増や、「行財政改革方針2025」に基づく取組みを着実に進めたことなどから、財源対策によることなく、**実質収支の黒字を確保**した。

※ 実質収支額15億1,400万円については、決算認定後、決算剰余金として財政調整基金に積立て、今後の市政運営に活用する予定。



(参考) 実質収支と財源対策額・収支不足額の推移



2. 財政健全化指標※の状況

健全化判断比率は、全ての指標において早期健全化基準を下回り、指定都市の上位程度を確保した一方で、資金不足比率は、自動車事業会計において、19.4%となった。

※財政健全化指標とは、自治体の財政規模に対する市債償還や将来的な財政負担の割合。

(1) 健全化判断比率の状況

財政指標	令和5年度	令和4年度	増△減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	4.9%	4.8%	+0.1	25%	35%
将来負担比率	62.6%	60.9%	+1.7	400%	

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

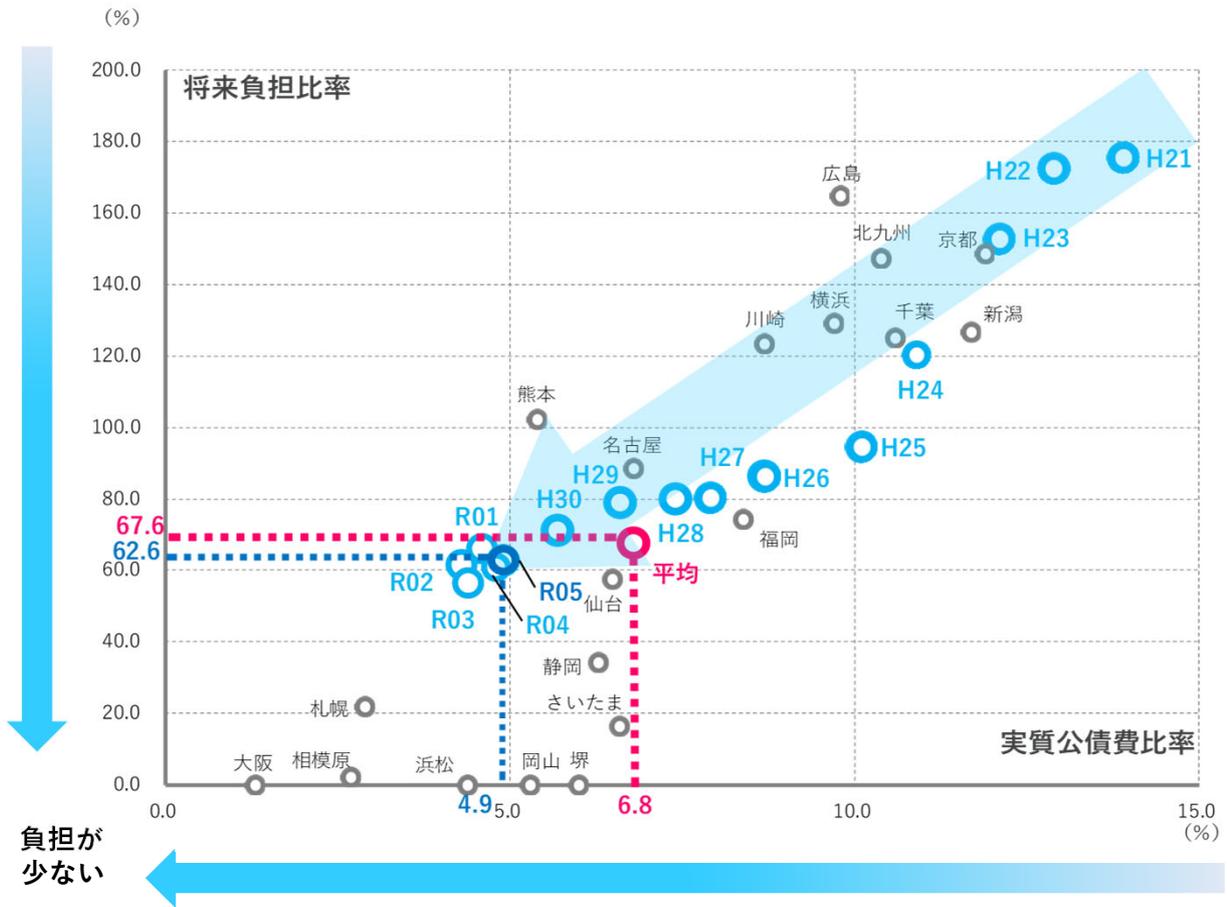
(2) 資金不足比率の状況

(単位：%)

地方公営企業法の適用を受けない公営企業	地方公営企業法の適用を受けない公営企業			地方公営企業法の適用を受ける公営企業	地方公営企業法の適用を受ける公営企業		
	5年度	4年度	比較		5年度	4年度	比較
市場事業費	-	-	-	下水道事業会計	-	-	-
食肉センター事業費	-	-	-	新都市整備事業会計	-	-	-
農業集落排水事業費	-	-	-	港湾事業会計	-	-	-
市街地再開発事業費	-	-	-	自動車事業会計	19.4	19.1	+0.3
				高速鉄道事業会計	-	-	-
				水道事業会計	-	-	-
				工業用水道事業会計	-	-	-

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率（経営健全化基準：20%）

(参考) 実質公債費比率・将来負担比率の他都市比較 (他都市は令和4年度決算)

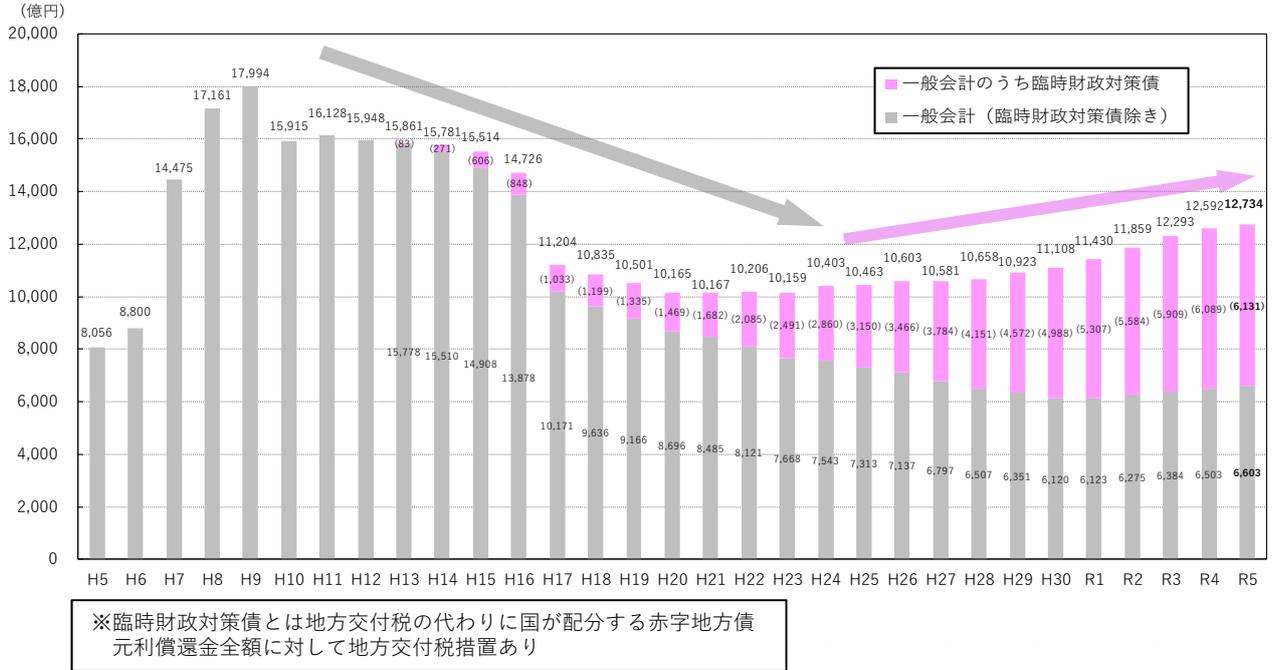


3. 将来負担とその推移（一般会計）

(1) 市債残高の推移

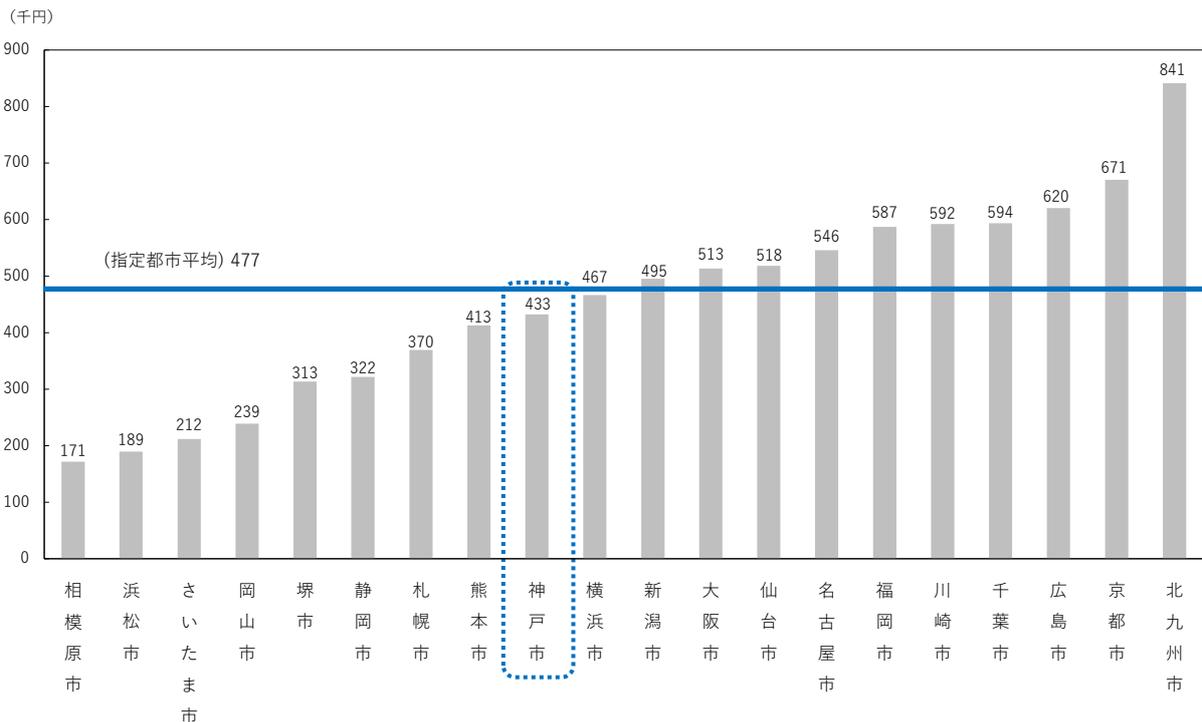
地方交付税の振替である臨時財政対策債の残高が増加したことなどから、令和5年度末残高は1兆2,734億円に増加した。〔対前年度+142億円（令和4年度末 1兆2,592億円）〕

※臨時財政対策債を除いた市債残高 6,603億円〔対前年度+100億円（令和4年度末 6,503億円）〕

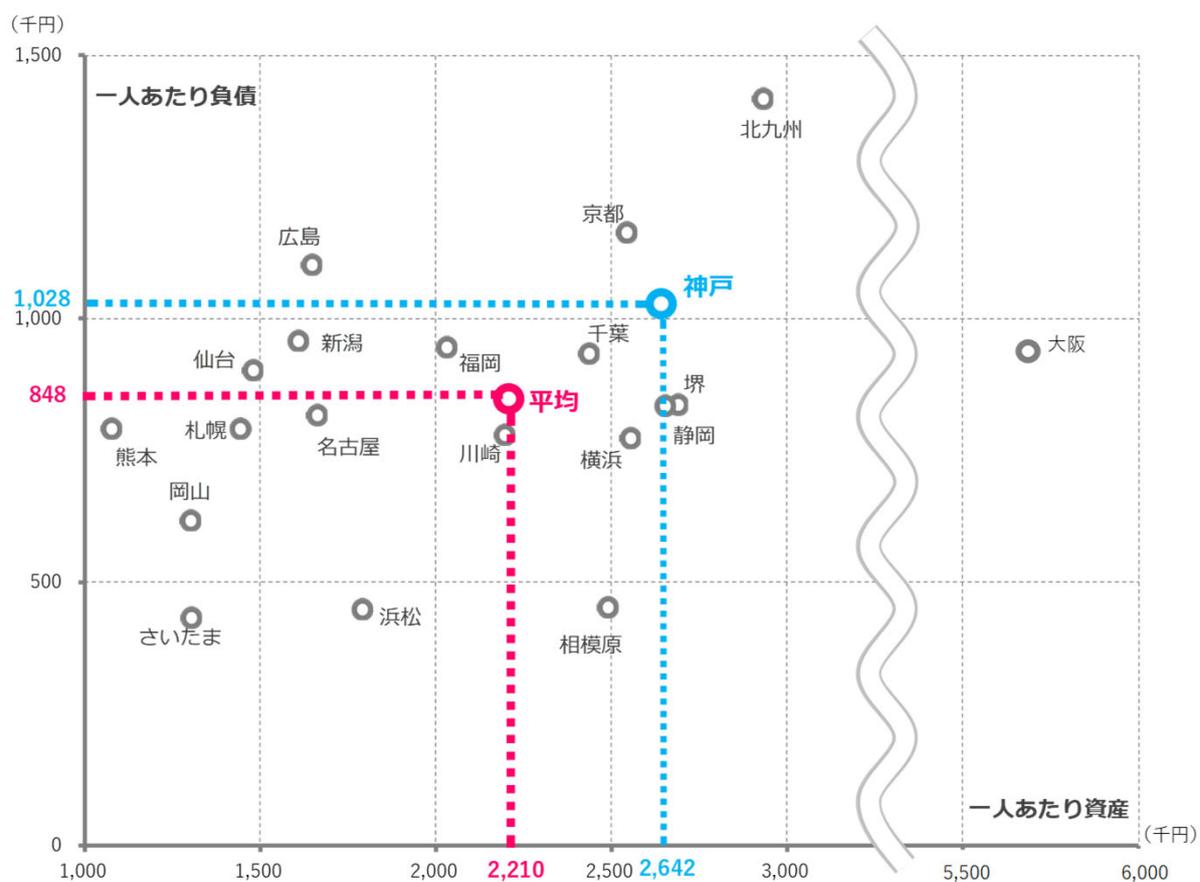


(参考1) 市債残高（市民1人あたり）の他都市比較（令和4年度一般会計決算）

※臨時財政対策債を除いた市債残高



(参考2) 一人あたり資産・一人あたり負債の他都市比較 (令和4年度決算)



(2) プライマリーバランス[※]

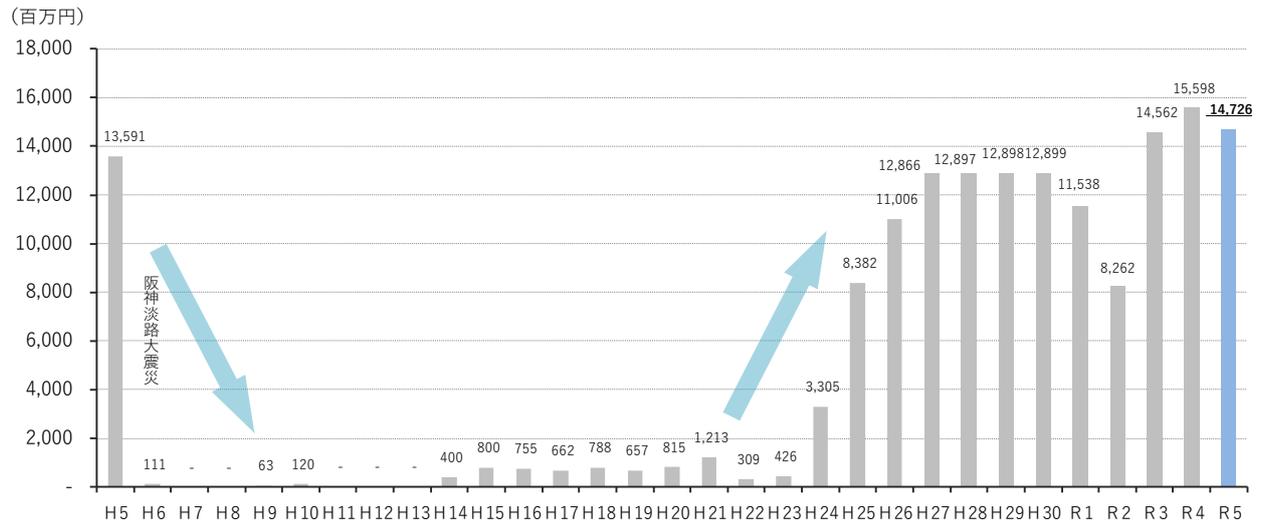
事業を厳選して市債を発行するとともに、元利償還を着実に進めたことから、**444億円の黒字を確保した。**

※公債費を除いた歳出と、市債を除いた歳入とのバランスを表す財政の健全化を示す指標

(3) 財政調整基金[※]の残高推移

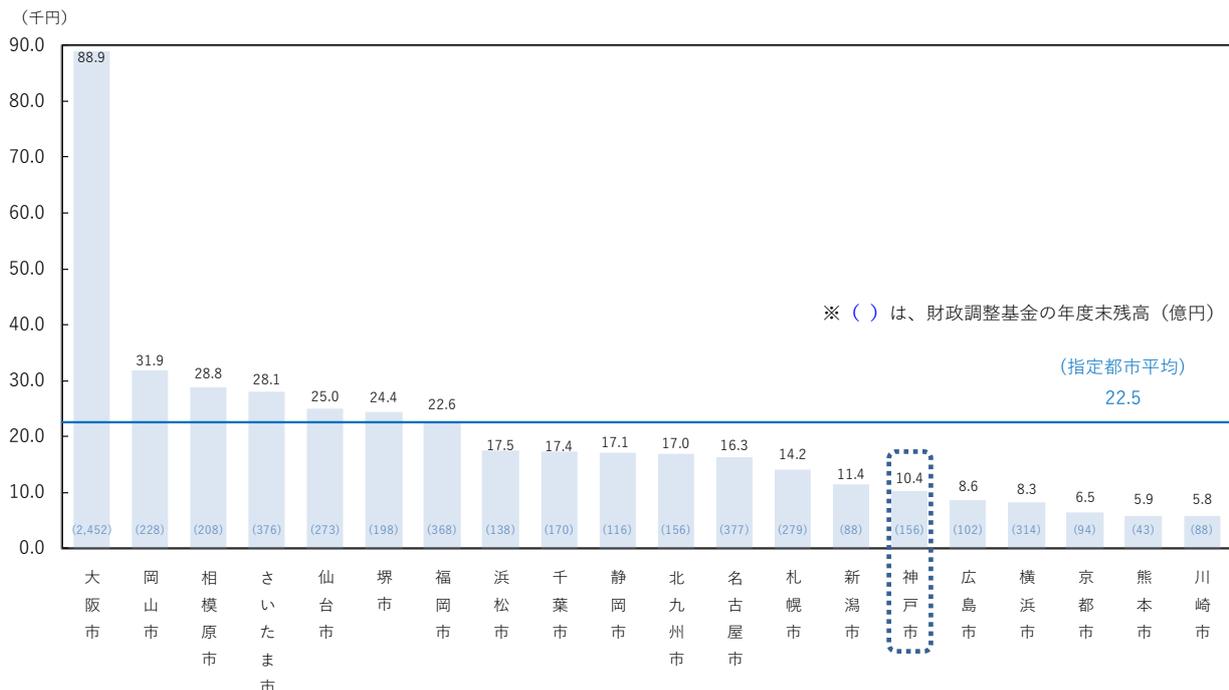
景気回復による税収の増や「行財政改革方針2025」に基づく取組みを着実に進めたことなどにより確保した令和4年度決算剰余金を積み立て（+11億円）した一方で、地方交付税の精算制度による減額措置への対応（△20億円）により、令和5年度末残高は147億円（△9億円）に減少した。

※財政調整基金は、突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、計画的な財政運営を図るため年度間の財源調整的な役割を果たす基金



※令和3年度は、コロナ禍からの景気回復に伴う法人市民税収入の増加分（+60億円）について、地方交付税の精算制度による減額措置に備えるため、積み立てをしている

(参考) 財政調整基金（市民1人あたり）の他都市比較（令和4年度決算）

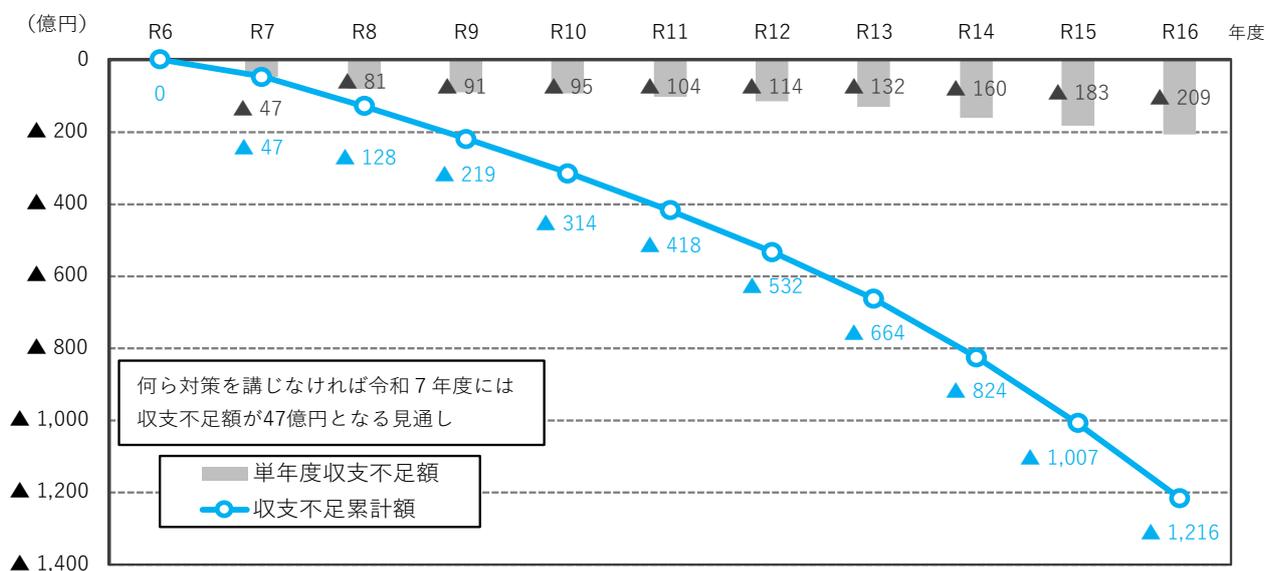


4. 今後の財政収支見通し

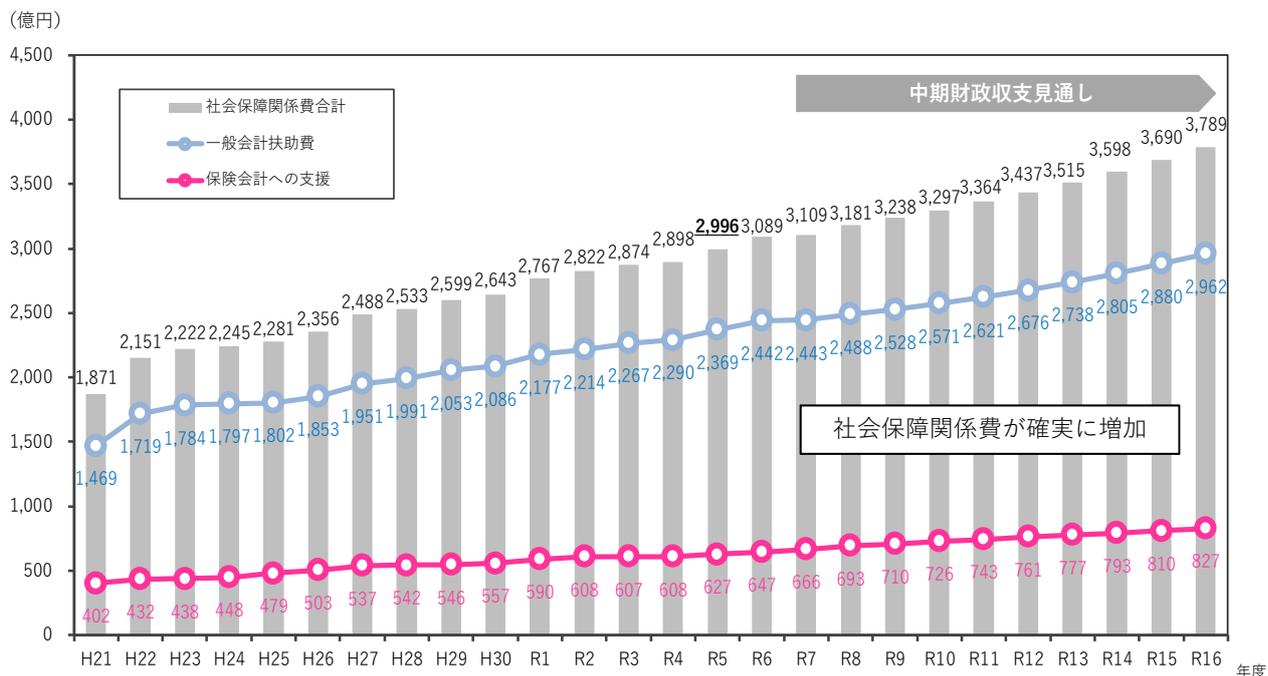
今後、超高齢社会の進展に伴い、経済規模の縮小や市税収入の減少が懸念され、社会保障関係費のさらなる増加や、長引く物価高騰や気候変動による自然災害の増加など、本市を取り巻く財政状況はより一層厳しくなることが予測されている。

そのような中においても、財政の健全性を保ちつつ、市民の暮らしの安心・安全を守り、神戸が将来にわたり持続的な発展を遂げ、まちの魅力を高めていく取り組みを引き続き進めていくために、業務改革やDXの推進など「行財政改革方針2025(令和3～7年度)」の着実な実行や、国費やふるさと納税など更なる財源確保に取り組んでいく。

(参考1) 今後の収支不足額の推移について (令和6年2月公表)



(参考2) 社会保障関係費 (扶助費及び保険会計) の推移



(参考3) 歳入・歳出の見通し (令和6年度～令和16年度) (令和6年2月公表)

(単位：億円)

項目	R6 予算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
歳入	市税	3,133	3,246	3,269	3,271	3,284	3,295	3,293	3,302	3,309	3,303	3,313
	譲与税・交付金	680	599	601	602	603	604	605	606	607	608	609
	地方交付税	915	917	928	936	946	950	958	957	953	958	954
	国県支出金	2,388	2,372	2,394	2,457	2,457	2,473	2,511	2,542	2,617	2,654	2,702
	市債	746	947	952	976	828	723	717	653	673	654	615
	その他	1,195	1,097	1,215	1,128	1,079	1,096	1,133	1,076	1,107	1,116	1,107
A	9,057	9,178	9,359	9,370	9,197	9,141	9,217	9,136	9,266	9,293	9,300	
歳出	人件費	1,939	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901
	扶助費	2,442	2,443	2,488	2,528	2,571	2,621	2,676	2,738	2,805	2,880	2,962
	公債費	969	956	1,000	988	978	1,021	1,044	1,000	1,015	1,015	1,032
	投資的経費	952	1,164	1,170	1,240	1,010	879	876	783	830	788	723
	貸付金	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71
	繰出金	901	918	944	957	968	982	993	1,003	1,032	1,049	1,050
	物件費等	1,783	1,772	1,866	1,776	1,793	1,770	1,770	1,772	1,772	1,772	1,770
B	9,057	9,225	9,440	9,461	9,292	9,245	9,331	9,268	9,426	9,476	9,509	
収支不足額 A-B	-	△47	△81	△91	△95	△104	△114	△132	△160	△183	△209	
令和5年度当初予算編成時 収支不足額	△36	△83	△95	△105	△108							
収支不足解消額	36	36	14	14	13							

II. 一般会計決算の状況

1. 歳入決算の状況

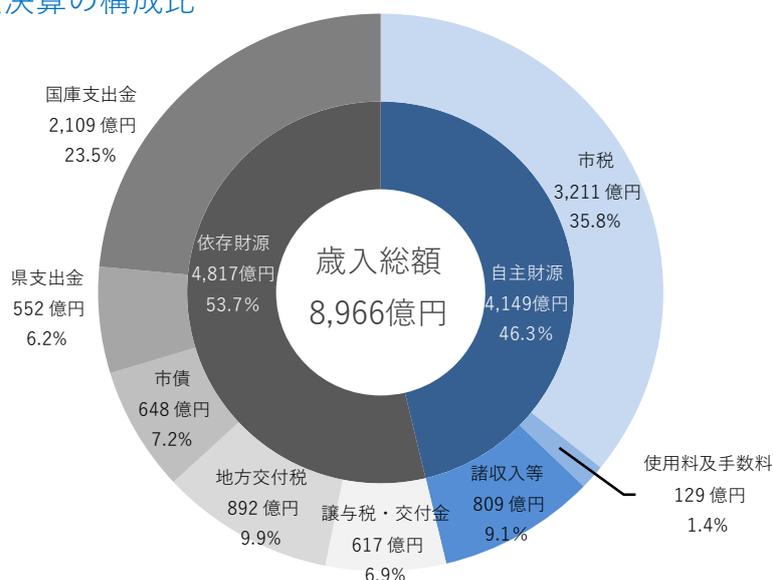
(1) 歳入総額

個人・法人市民税や固定資産税などの市税（+70億円）が増加した一方で、都心三宮再整備事業に伴う移転補償金などの諸収入（△117億円）や公共施設の工事の進捗などにより市債（△268億円）が、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い国庫支出金（△120億円）が減少したことなどから、歳入総額は**8,966億円（△451億円）に減少**した。

（単位：億円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増△減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	4,149	46.3%	4,223	44.8%	△74	△1.8
市 税	3,211	35.8%	3,141	33.4%	+70	+2.2
使 用 料 手 数 料	129	1.4%	135	1.4%	△6	△4.4
諸 収 入 等	809	9.1%	947	10.0%	△138	△14.6
分 担 金 及 負 担 金	6	0.1%	4	0.0%	+2	+50.0
財 産 収 入	76	0.8%	83	0.9%	△7	△8.4
寄 附 金	46	0.5%	34	0.4%	+12	+35.3
繰 入 金	149	1.7%	192	2.0%	△43	△22.4
繰 越 金	100	1.1%	87	0.9%	+13	+14.9
諸 収 入	431	4.8%	548	5.8%	△117	△21.4
依存財源	4,817	53.7%	5,194	55.2%	△377	△7.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	617	6.9%	609	6.5%	+8	+1.3
地 方 交 付 税	892	9.9%	829	8.8%	+63	+7.6
市 債	648	7.2%	916	9.7%	△268	△29.3
県 支 出 金	552	6.2%	611	6.5%	△59	△9.7
国 庫 支 出 金	2,109	23.5%	2,229	23.7%	△120	△5.4
合 計	8,966	100.0%	9,417	100.0%	△451	△4.8

(参考) 款別歳入決算の構成比



「自主財源・依存財源」

財源の調達が自主的に行えるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的・自律的な財政運営が可能となる。

(2) 市税

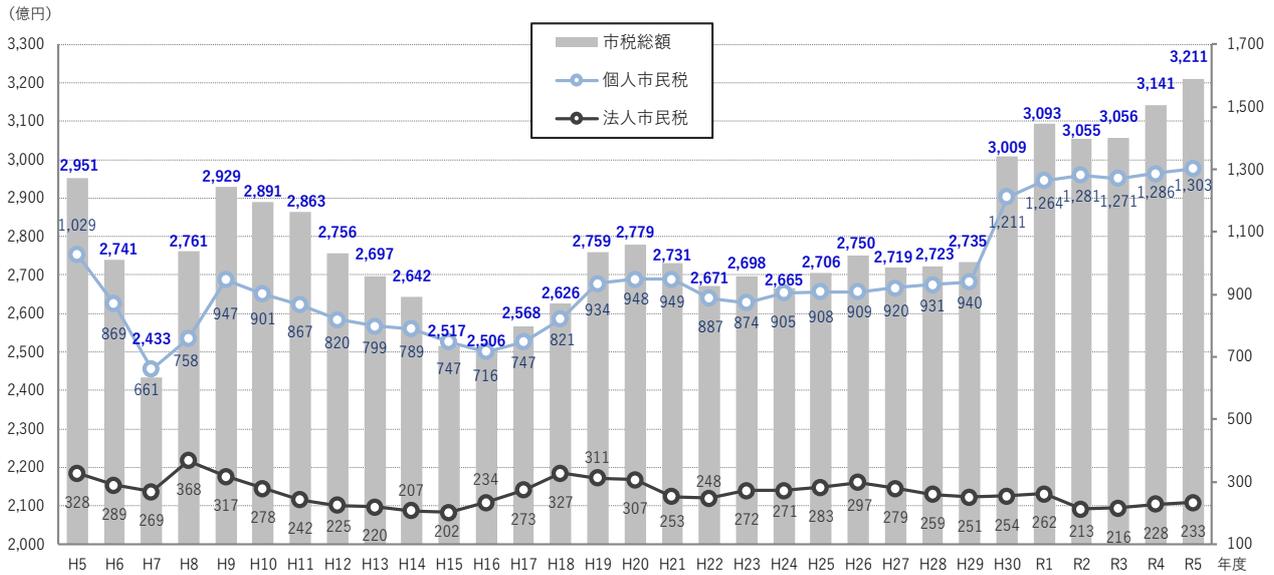
個人所得の増加などにより個人市民税（+17億円）が、企業業績の堅調な推移により法人市民税（+5億円）が増加したことに加えて、評価額の上昇や家屋の新增築などにより固定資産税（+40億円）が増加したことなどから、市税収入の合計は**3,211億円（+70億円）**と増加した。

◆税目別内訳

（単位：億円・％）

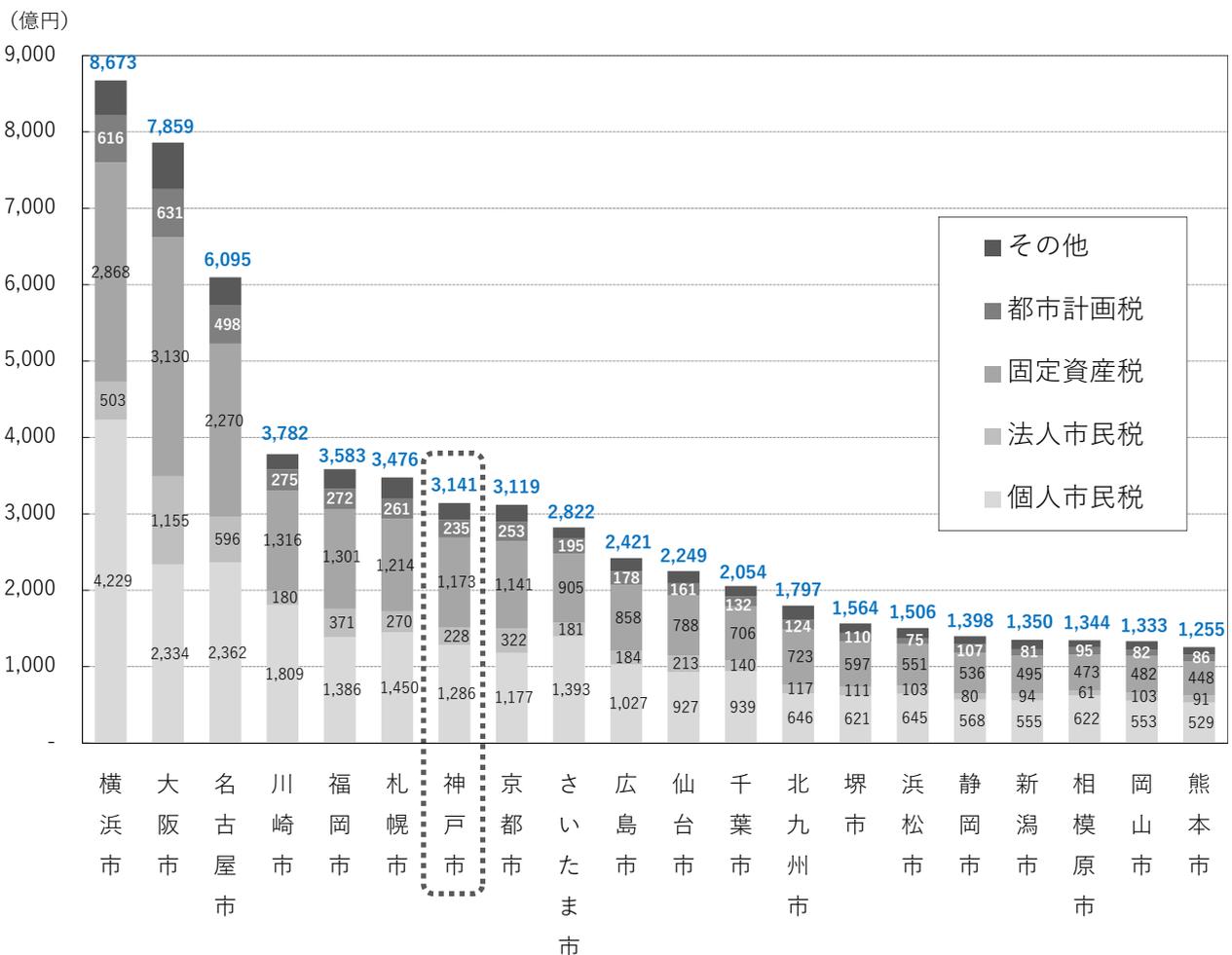
税目	令和5年度	令和4年度	増△減	
			増△減	伸率
個人市民税	1,303	1,286	+17	+1.4
法人市民税	233	228	+5	+2.2
固定資産税	1,213	1,173	+40	+3.4
都市計画税	240	235	+5	+2.3
特別土地保有税	0	0	-	-
市たばこ税	101	101	+0	+0.6
事業所税	98	96	+2	+1.6
軽自動車税	20	20	+0	+0.5
入湯税	3	3	+0	+10.8
合計	3,211	3,141	+70	+2.3
収入率（％）	98.80	98.66	+0.14	

(参考1) 市税収入の推移



※H30年度以降は県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税源移譲措置により個人市民税が増加 (+2% (6→8%))

(参考2) 市税収入の他都市比較 (令和4年度決算)



(3) 譲与税・交付金

景気の影響を受け、株式等譲渡所得割交付金（+11億円）や配当割交付金（+3億円）が増加したことから、譲与税・交付金の合計は、**617億円（+8億円）と増加した。**

（単位：億円・％）

	令和5年度	令和4年度	増△減	
			増△減	伸率
地方譲与税	49	50	△1	△0.7
利子割交付金	1	1	△0	△7.0
配当割交付金	25	22	+3	+14.9
株式等譲渡所得割交付金	27	16	+11	+71.4
分離課税所得割交付金	4	4	+0	+4.4
法人事業税交付金	42	43	△1	△3.8
地方消費税交付金	370	373	△3	△0.9
ゴルフ場利用税交付金	4	4	△0	△4.1
環境性能割交付金	10	9	+1	+7.2
軽油引取税交付金	64	65	△1	△0.5
地方特例交付金	17	18	△1	△8.1
交通安全対策特別交付金	4	4	△0	△9.0
合計	617	609	+8	+1.3

(4) 市債

こべっこランドの整備や須磨海浜公園再整備の進捗に伴い、建設地方債が減少したことに加え、地方交付税の振替である臨時財政対策債も減少したことから、市債の合計は**648億円（△268億円）と減少**した。

(単位：億円・%)

	令和5年度	令和4年度	増△減	
			増△減	伸率
市債 合計	648	916	△268	△29.3
建設地方債	456	619	△163	△26.3
臨時財政対策債	192	297	△105	△35.4
市債依存度	7.2%	9.7%	△2.5%	

(5) 地方交付税等

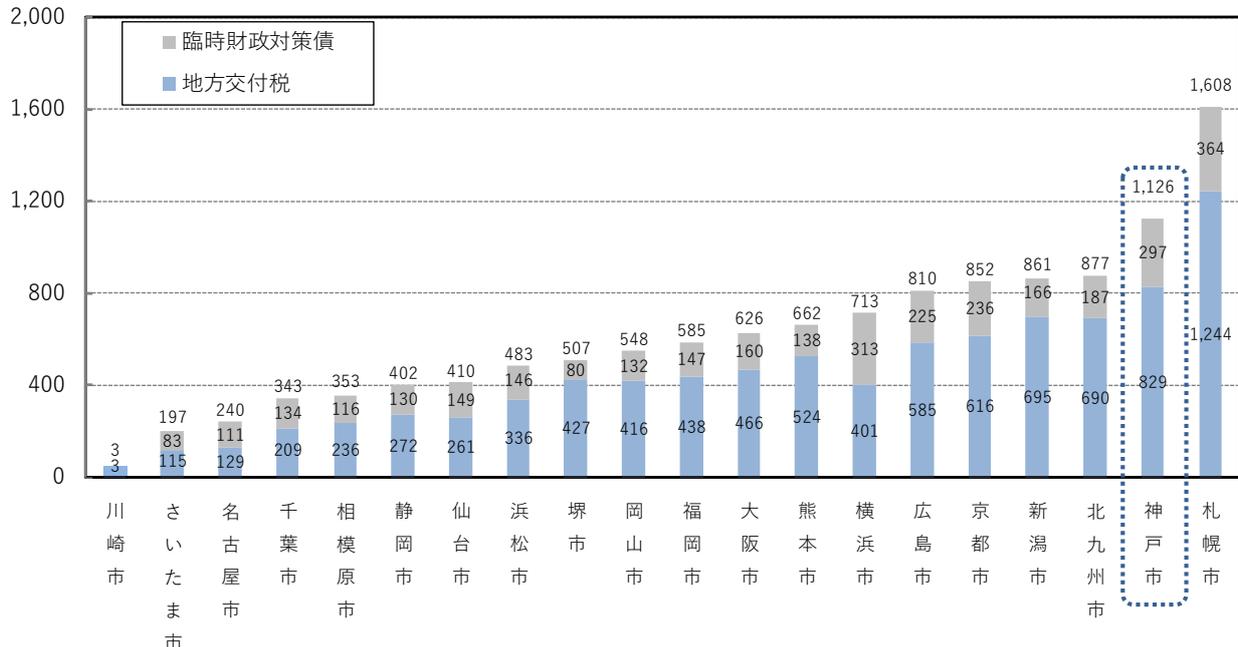
個人・法人市民税などの市税収入の増加に伴い、実質的な地方交付税は**1,084億円（△42億円）と減少**した。

(単位：億円・%)

	令和5年度	令和4年度	増△減	
			増△減	伸率
実質的な地方交付税 合計	1,084	1,126	△42	△3.7
普通交付税	866	804	+62	+7.7
特別交付税	26	25	+1	+3.7
臨時財政対策債	192	297	△105	△35.4

(参考) 地方交付税等の他都市比較 (令和4年度決算)

(億円)



2. 歳出決算の状況

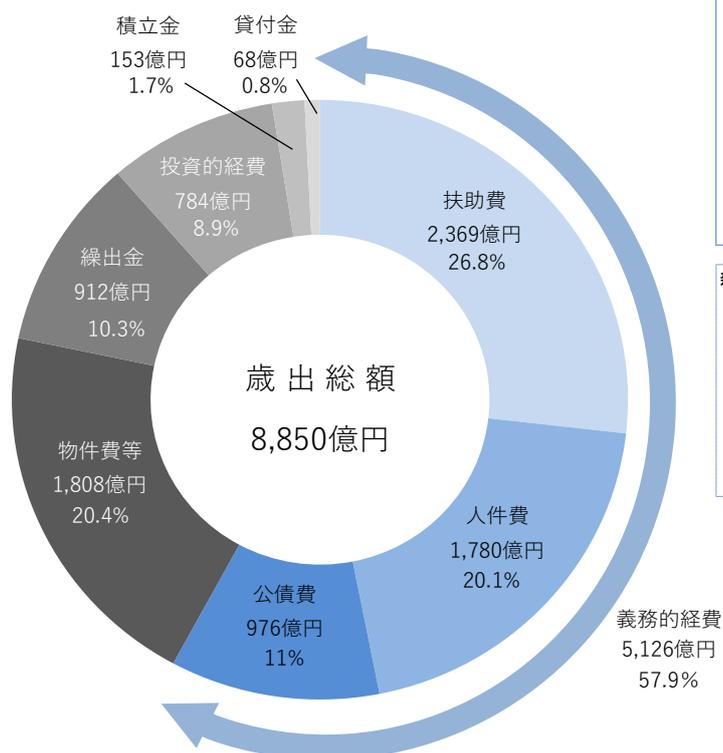
(1) 性質別歳出

原油価格・物価高騰対策にかかる財政需要が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策にかかる財政需要が減少したことにより物件費等(△275億円)が減少した。また、こべっこランドの整備や須磨海浜公園再整備の進捗に伴い投資的経費(△144億円)が減少したことにより、歳出総額は**8,850億円(△467億円)**に減少した。

(単位：億円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増△減	
		構成比		構成比		伸 率
義 務 的 経 費	5,126	57.9	5,127	55.0	△1	△0.0
人 件 費	1,780	20.1	1,852	19.8	△72	△3.9
扶 助 費	2,369	26.8	2,290	24.6	+79	+3.5
公 債 費	976	11.0	985	10.6	△9	△0.8
投 資 的 経 費	784	8.9	928	10.0	△144	△15.5
繰 出 金	912	10.3	882	9.5	+30	+3.4
貸 付 金	68	0.8	49	0.5	+19	+39.5
積 立 金	153	1.7	249	2.7	△96	△38.4
物 件 費 等	1,808	20.4	2,083	22.3	△275	△13.2
合 計	8,850	100.0	9,317	100.0	△467	△5.0

(参考1) 性質別歳出の構成比

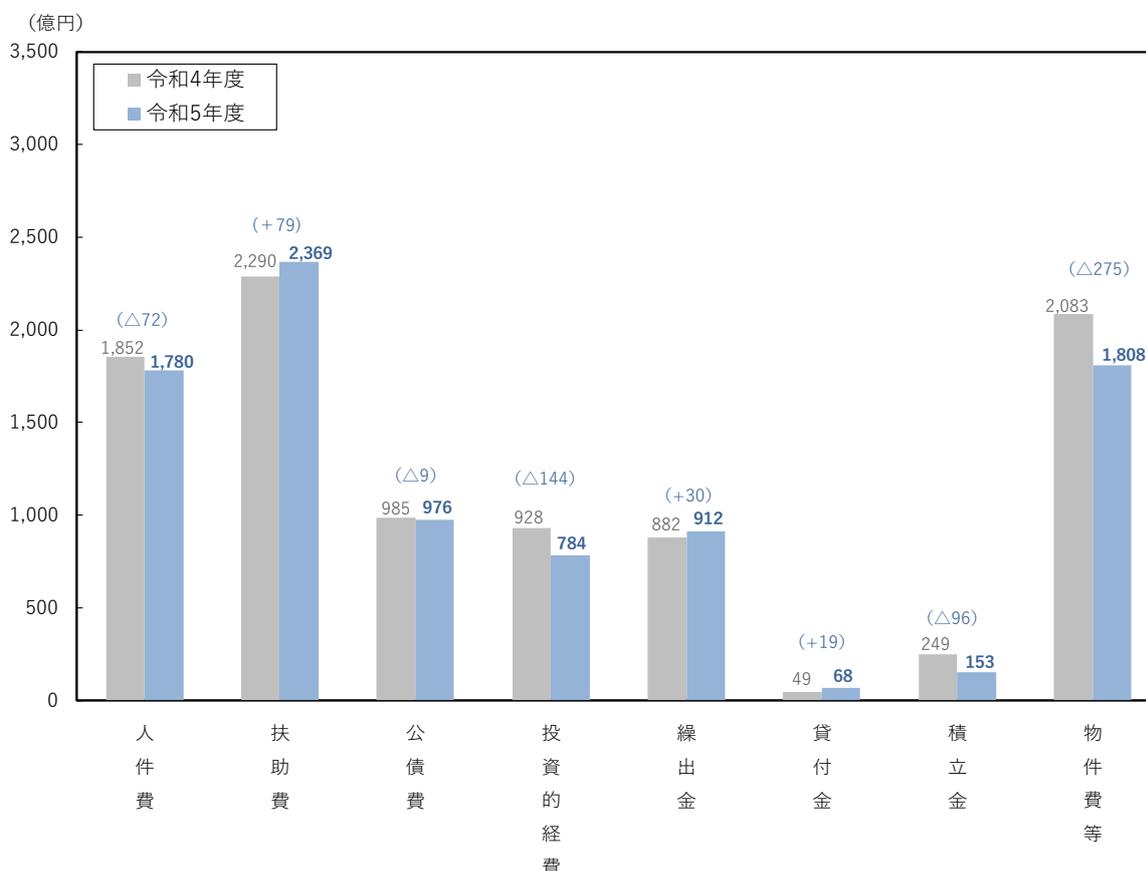


原油価格・物価高騰対策事業 (R4比: +130億円)	353億円
・神戸市暮らし支援臨時特別給付金 (7万円)	159億円
・神戸市暮らし支援臨時特別給付金 (3万円)	72億円
・神戸市暮らし支援臨時特別給付金 (住民税均等割のみ)	11億円
・妊娠出産子育て支援交付金	20億円
・子育て世帯生活支援特別給付金	18億円
・介護・福祉サービス事業所等に対する支援	14億円
・児童福祉施設等に対する支援	7億円
・商店街等が実施する需要喚起事業に対する支援	3億円
・公共施設、指定管理施設等に対する電気代・燃料価格高騰支援	20億円 ほか

新型コロナウイルス対策事業 (R4比: △430億円)	145億円
・ワクチン接種体制の確保	50億円
・宿泊療養施設の運営	10億円
・介護サービス継続支援事業	12億円
・社会福祉施設等での定期的検査	6億円
・中央市民病院臨時病棟の運営	4億円
・民間医療機関PCR検査費用	2億円
・GIGAスクール構想の推進	19億円 ほか

(参考2) 性質別歳出の対前年度比較

障害者自立支援給付費の増などにより扶助費（+79億円）が増加した。一方で、こべっこランドの整備や須磨海浜公園再整備の進捗に伴い投資的経費（△144億円）が、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症対策にかかる財政需要が減少したことにより物件費等（△275億円）が減少した。

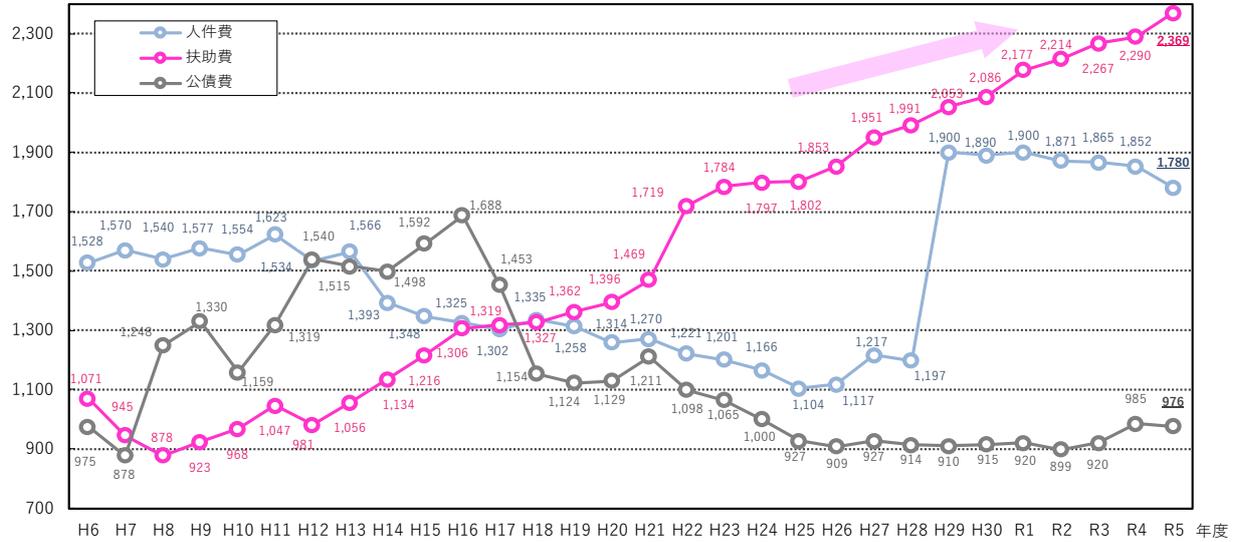


(参考3) 扶助費の増減（主な事業）

生活保護 747 → 762 (+15)	<ul style="list-style-type: none"> 生活扶助 229 → 227 (△2) 日常生活に係る費用に対する給付 住宅扶助 130 → 128 (△2) 借家の家賃等、居住に係る費用に対する給付 医療扶助 356 → 376 (+20) 診察、投薬、手術、入院等に係る費用に対する給付
児童関連 822 → 852 (+29)	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育給付 466 → 492 (+26) 民間保育所の運営に要する経費、施設型給付費及び地域型保育給付費の支給に要する経費 児童手当 201 → 191 (△10) 児童手当の支給に要する経費 こども医療費 47 → 58 (+11) 乳幼児等に係る医療費の一部を助成
障害者関連 624 → 675 (+52)	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援給付 448 → 485 (+37) 居宅介護、重度訪問介護、生活介護など障害者総合支援法等に基づくサービス 障害児通所入所・措置 103 → 115 (+12) 放課後等デイサービスなど児童福祉法に基づくサービス 地域生活支援事業 25 → 27 (+2) が「トータル」派遣など地域の実情に応じて実施するサービス等
高齢者関連 20 → 19 (△1)	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム施設措置 19 → 18 (△1) 養護老人ホーム等の入所に係る経費
衛生・教育関連 77 → 62 (△15)	<ul style="list-style-type: none"> 就学援助 12 → 12 (+0) 所得に応じて小・中学校の就学に係る給食・学用品等の経費を助成 新型コロナウイルス感染症措置 20 → 2 (△18) 新型コロナウイルス感染症措置入院医療費に係る経費

(参考4) 人件費・扶助費・公債費の推移

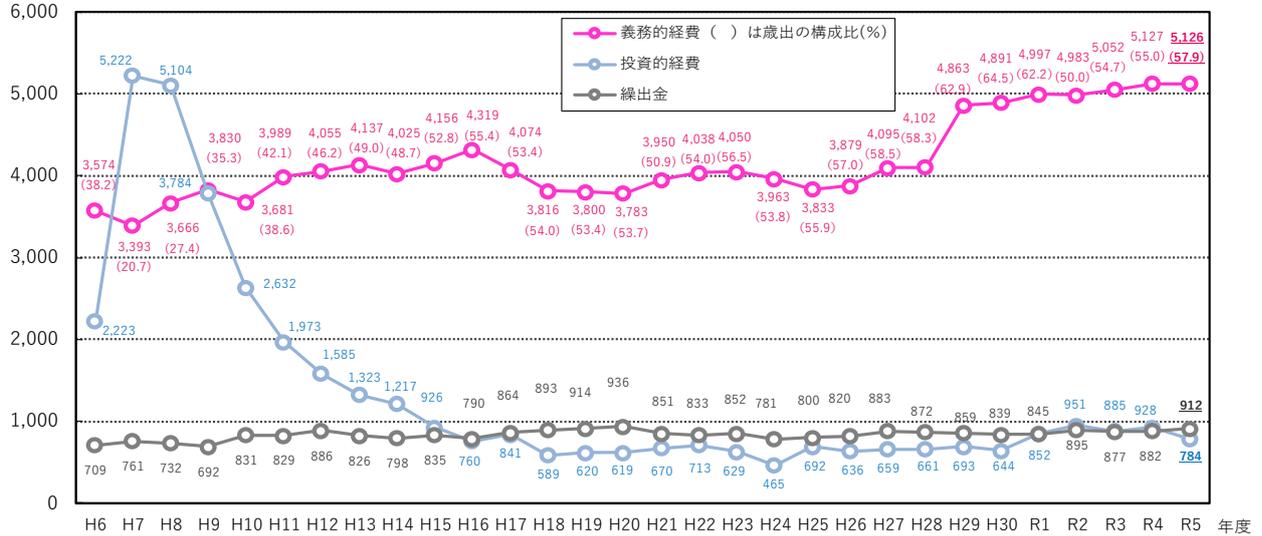
(億円)



※ H17年度の公債費は阪神・淡路大震災復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額(約3,000億円)を除く数値
 ※ 人件費はH27年度より臨時的任用職員および嘱託職員を、R2年度より会計年度任用職員を含む
 また、H29年度より県費負担教職員制度の権限移譲に伴い大幅に増加している

(参考5) 性質別歳出・義務的経費比率の推移

(億円)



※ 義務的経費はH29年度より県費負担教職員制度の権限移譲に伴い大幅に増加している

Ⅲ. 特別会計決算

被保険者数の減少に伴う給付費の減少などにより国民健康保険事業費（△26億円）が減少した一方で、超高齢社会の進展に伴う給付費の増加などにより介護保険事業費（+66億円）、後期高齢者医療事業費（+17億円）がそれぞれ増加するとともに、市債償還の進捗により公債費（+143億円）が増加したことなどから、特別会計全体では**6,732億円（+248億円）**と増加した。

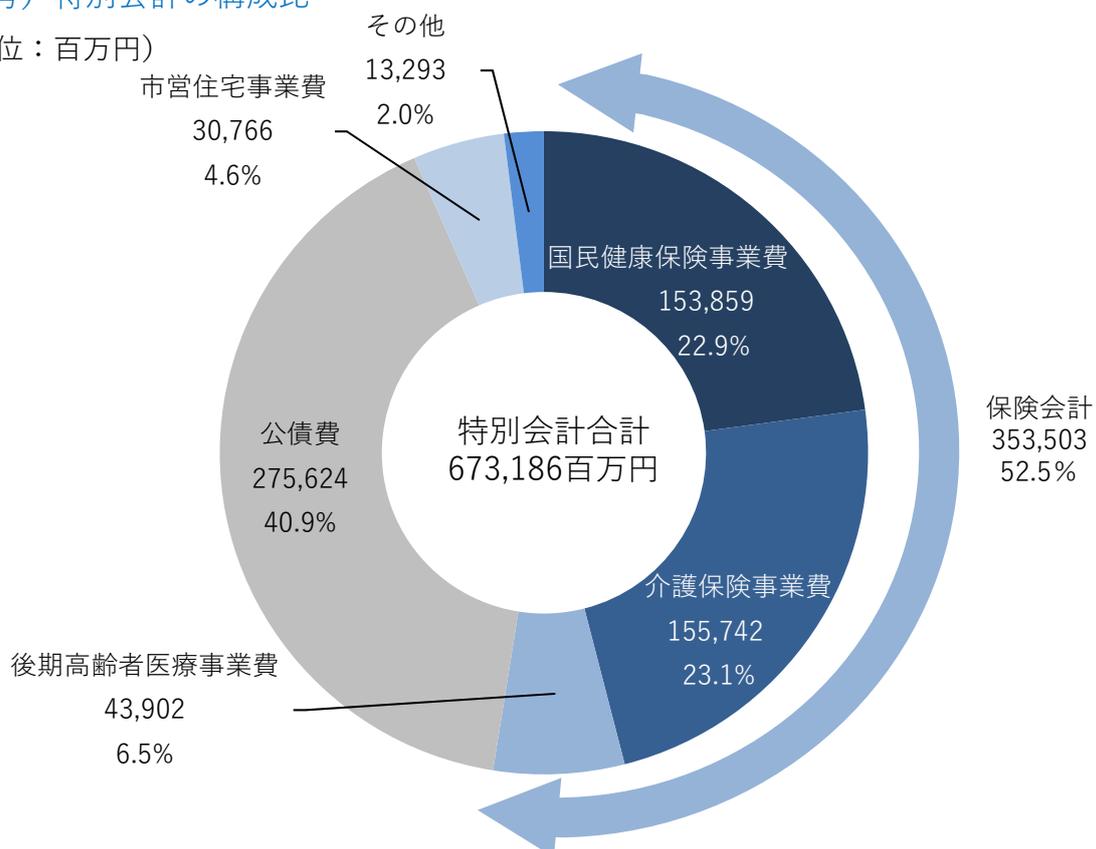
1. 会計別決算の概要

（単位：百万円）

会 計	事業費			一般会計繰入金			実質収支
	5年度	4年度	増△減	5年度	4年度	増△減	
市 場 事 業 費	2,628	3,118	△490	256	141	+115	-
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	840	828	+12	390	392	△2	-
国 民 健 康 保 険 事 業 費	153,859	156,413	△2,554	16,000	16,246	△246	1,422
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	123	59	+64	2	2	+0	318
駐 車 場 事 業 費	1,007	1,078	△71	-	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,562	1,271	+291	1,049	891	+158	-
市 街 地 再 開 発 事 業 費	3,563	5,072	△1,509	1,972	1,948	+24	-
市 営 住 宅 事 業 費	30,766	27,847	+2,919	491	649	△158	-
介 護 保 険 事 業 費	155,742	149,188	+6,554	23,731	23,386	+345	2,566
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	43,902	42,250	+1,652	22,924	21,216	+1,708	173
空 港 整 備 事 業 費	3,570	-	皆増	1,622	-	皆増	-
公 債 費	275,624	261,283	+14,341	97,630	98,453	△823	-
特別会計合計	673,186	648,407	+24,779	166,068	163,324	+2,744	4,478
保 險 会 計	353,503	347,851	+5,652	62,656	60,849	+1,807	4,161

（参考）特別会計の構成比

（単位：百万円）



IV. 企業会計決算

新型コロナウイルスの影響により減少していた自動車・高速鉄道事業会計の乗車料収入は回復基調にある一方で、新都市整備事業会計において特別利益が減少したことなどから、当年度純利益合計は63億円(△28億円)の黒字となった。

1. 会計別決算の概要

(単位：百万円)

会計及び項目		令和5年度	令和4年度	増△減
下水道事業会計	経常損益	170	363	△193
	特別損益	△9	△80	+71
	当年度純利益	161	283	△122
	【参考】一般会計繰入金	4,146	4,166	△20
新都市整備事業会計	経常損益	557	578	△21
	特別損益	2,755	6,374	△3,619
	当年度純利益	3,312	6,952	△3,640
	【参考】一般会計繰入金	-	-	-
港湾事業会計	経常損益	251	755	△504
	特別損益	869	712	+157
	当年度純利益	1,120	1,467	△347
	【参考】一般会計繰入金	7,660	8,116	△456
自動車事業会計	経常損益	△630	△869	+239
	特別損益	474	447	+27
	当年度純利益	△156	△422	+266
	【参考】一般会計繰入金	1,426	1,762	△336
高速鉄道事業会計	経常損益	△2,028	△2,994	+966
	特別損益	510	873	△363
	当年度純利益	△1,518	△2,121	+603
	【参考】一般会計繰入金	8,900	8,869	+31
水道事業会計	経常損益	2,079	2,350	△271
	特別損益	1,203	455	+748
	当年度純利益	3,282	2,804	+478
	【参考】一般会計繰入金	596	408	+188
工業用水道事業会計	経常損益	35	94	△59
	特別損益	17	5	+12
	当年度純利益	51	98	△47
	【参考】一般会計繰入金	1	1	-
企業会計合計	経常損益	433	275	+158
	特別損益	5,819	8,786	△2,967
	当年度純利益	6,252	9,061	△2,809
	【参考】一般会計繰入金	22,729	23,323	△594

※一般会計繰入金は、収益的収入・資本的収入の合計

V. 令和5年度主要施策の実績

1 コロナに打ち克ち、物価高騰に対応する P.20

2 健康・安全を守る P.24

3 温もりのある地域社会を創る P.29

4 のびやかなくらしと環境を創る P.39

5 力強い神戸経済を創る P.50

6 未来に輝く神戸の街を創る P.55

7 DXの活用による市民参加を進める P.66

1. コロナに打ち克ち、物価高騰に対応する (1) 感染拡大防止

1

感染拡大防止

77億2,400万円

- **新型コロナウイルスワクチン接種《4,926,713千円》**
 - ・高齢者等を対象とする接種に必要な体制の確保
- **検査・疫学調査の体制確保《1,026,207千円》**
 - ・健康科学研究所・医療機関によるPCR等検査
 - ・高齢者・障害者施設等に対する検査
 - ・不安を抱える妊婦に対するPCR検査
- **相談体制の充実《216,577千円》**
 - ・新型コロナウイルス専用健康相談・後遺症相談窓口等の運営
 - ・こころの悩みを抱える方への相談体制の強化
- **学校園、社会福祉施設等における感染症対策《1,553,558千円》**
 - ・消毒液等の保健衛生用品及び換気用備品の購入
 - ・緊急時の福祉・介護人材の確保等に係るかかり増し費用の助成

1. コロナに打ち克ち、物価高騰に対応する (2) 医療提供体制の安定的確保

1

医療提供体制の安定的確保

20億300万円

- **医療提供体制の確保《848,431千円》**
 - ・市内医療機関等におけるコロナ患者受入れ支援
- **無症状・軽症患者支援の充実《1,154,305千円》**
 - ・軽症患者等を受け入れる宿泊療養施設の運営
 - ・相談体制、外来受診、往診等による療養支援等

1. コロナに打ち克ち、物価高騰に対応する

(3) コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民・事業者への支援

1

市民への支援

308億7,000万円

● 学校給食における食材費高騰対策 《643,011千円》

- ・市立小・中学校等における学校給食食材費の高騰対策

● 生活困窮者への支援 《24,367,247千円》

- ・コロナ特例貸付の借受人へのフォローアップ支援等に向けた各区くらし支援窓口の体制強化（相談員、家計改善支援員の増員）
- ・生活に困窮する若者の相談支援に取り組むNPO等への助成（補助率：1/2）
- ・「再犯防止コーディネーター」の配置による出所者等の早期の自立・社会復帰支援
- ・更生センターの施設改修・居室の個室化（R4～5年度設計、R5～6年度工事）
- ・住民税非課税世帯に対する暮らし支援臨時特別給付金の支給
（1世帯あたり3万円、R5年度：224,516世帯 1世帯あたり7万円、R5年度：221,943世帯）
- ・住民税均等割のみ課税世帯に対する暮らし支援臨時特別給付金の支給
（1世帯あたり10万円、R5年度：10,005世帯）
- ・食支援を通じた相談支援に取り組む民間団体に対する補助
- ・生活困窮者向けの食料品等の配布会を開催

● 子育て世帯への支援 《1,890,788千円》

- ・低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の支給
（児童1人あたり5万円、R5年度：20,692世帯）
- ・住民税非課税・均等割のみ課税世帯の児童に対する給付金の支給
（児童1人あたり5万円、R5年度：244世帯）

● 子育て世帯への食を通じたつながり支援 《147,563千円》

- ・厳しい生活状況にある子育て世帯に食品等の提供や必要な支援へのつなぎを行う団体を支援
- ・支援団体や協力者が情報収集やマッチングを行うことができるプラットフォームを整備

● 就労機会の確保 《46,347千円》

- ・求職者等への合同企業説明会の実施
- ・シニアキャリア相談・就労支援の実施

● **銭湯の入浴料金値上げに対する激変緩和《89,750千円》**

- ・ 銭湯の入浴料金値上げ分（統制料金 450円→490円）について支援

● **学生の生活支援及び就労機会の創出《10,105千円》**

- ・ 学生を起用したスマホ相談窓口の拡充及びスマホ教室の開催

● **公共交通機関・公共施設等の電気代等の高騰対策《3,674,615千円》**

- ・ 原油価格高騰の影響を受ける地域鉄道や乗合バス等の公共交通事業者に対して運行継続に係る経費の支援を実施
- ・ 学校、図書館、文化施設、水道、交通その他公共施設等における電気代等の高騰対策

1. コロナに打ち克ち、物価高騰に対応する

(3) コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民・事業者への支援

1

市内事業者等への支援

27億9,400万円

● 児童福祉施設、介護・障害福祉サービス施設等への運営支援

《2,077,263千円》

- ・光熱費等の高騰を踏まえた運営経費の支援

● 中小事業者の経営基盤強化支援 《195,972千円》

- ・神戸市中小企業DXお助け隊事業の拡充（DX人材育成プログラムの実施）
- ・中小企業投資促進等助成制度
- ・事業再構築補助金活用促進事業（事業再構築補助金の申請に係る費用を支援）

● 市内商業者等支援の充実 《381,744千円》

- ・商店街・小売市場が実施するプレミアム付商品券の発行等への補助
- ・移動販売車支援
- ・こうべ駅ナカチャレンジショップ事業

● 若年層等の人材確保に対する支援 《34,255千円》

- ・就職活動前の学生と神戸で働く社会人の交流会の実施
- ・「兵庫型奨学金返済支援制度」における神戸市独自の上乗せ補助を延長

● アーティスト・文化芸術事業者への支援 《104,346千円》

- ・ストリートパフォーマンス支援制度の創設（第1期登録アーティスト49組、公認会場7か所）
- ・まちなかアート補助（交付件数：135件、補助交付額：15,131千円）
- ・有カアーティストを招いたライブハウスイベントの開催支援
（交付件数：7件、補助交付額：8,900千円）
- ・コロナ禍による活動制限を受けてきたアーティスト等を支援するための施設利用料補助
（交付件数：511件、補助交付額：50,309千円）

2

健康づくりの推進・医療の充実

5億8,700万円

- **こども医療費助成制度の拡充 《408,985千円》**
 - ・外来医療費助成の対象を高校生世代まで拡大（R5.10月開始）
- **西市民病院の再整備 《4,950千円》**
 - ・西市民病院の移転新築に伴う基本設計業務及び移転先である若松公園の再整備に向けた調査の実施
- **コロナによる健康2次被害対策 《62,403千円》**
 - ・コロナによる健康2次被害を防止するため、緊急重点対策として転倒リスクチェックを実施（実績：230件、5,912人）
 - ・転倒リスクがある方を対象に、リハビリ専門職等による3か月間の短期集中プログラムを実施（実績：49回、571人）
 - ・「シニア健康相談ダイヤル」、「栄養相談ダイヤル」を継続実施
- **北神地域の急性期医療の確保 《110,000千円》**
 - ・北神地域の急性期医療の確保に向けた地域周産期母子医療センターの機能維持に対する支援



2

高齢者・障害者施策の充実

4億3,700万円

● 障害者・児への計画相談支援の促進 《73,181千円》

- ・相談支援専門員の確保に対する助成の拡充
補助率：1/2→3/4
補助上限：障害者 200万円→300万円/人、障害児 300万円→400万円/人
- ・相談支援専門員（1～5年目）に対する定着支援金の支給（月9,000円、総額最大54万円）
- ・障害児の新規計画策定を行う事業所に対する助成金の支給（1万円/件）

● 発達相談支援体制の充実 《6,851千円》

- ・療育センター・こども家庭センターの待機期間短縮に向けた相談受付ルートを再構築（「こべっこ発達専門チーム」の新設（医師・保健師・ケースワーカー・心理士））

● コロナによる健康2次被害対策（再掲） 《62,403千円》

- ・コロナによる健康2次被害を防止するため、緊急重点対策として転倒リスクチェックを実施（実績：230件、5,912人）
- ・転倒リスクがある方を対象に、リハビリ専門職等による3か月間の短期集中プログラムを実施（実績：49回、571人）
- ・「シニア健康相談ダイヤル」、「栄養相談ダイヤル」を継続実施

● 認知症神戸モデルの推進 《259,957千円》

- ・認知症診断助成制度、認知症事故救済制度の継続実施
- ・認知症の方の社会参加を促進するため、希望する地域団体へ専門職を派遣

● シニアキャリア相談（再掲） 《34,047千円》

- ・シニアキャリア相談・就労支援の実施

2

くらしの安心・安全を守る

8億8,000万円

● 防犯カメラの増設・補助拡充 《245,882千円》

- ・ 直営防犯カメラの増設（500台設置）
- ・ 地域団体への防犯カメラ更新補助の拡充
（補助上限：8万円→11万円、46団体・180か所）
- ・ 地域団体への防犯カメラ修繕補助の新設
（補助上限：5万円、11団体・20か所）

● 交通安全対策の強化 《44,587千円》

- ・ 未就学児が日常的に移動する経路の安全対策
- ・ 事故危険箇所（国土交通省指定）の安全対策
- ・ 踏切安全対策（踏切手前部等の視覚障がい者用誘導ブロック設置など）

● 重要インフラへのサイバー攻撃対策の強化 《20,023千円》

- ・ 市民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある病院・交通・水道等の重要インフラへのサイバー攻撃に対するセキュリティ対策を強化

● 銭湯に対する支援の充実（一部再掲） 《173,817千円》

- ・ 銭湯の入浴料金値上げ分（統制料金 450円→490円）について支援
- ・ 若者を対象としたスタンプラリー及び料金割引の実施により、若者の銭湯利用を促進
- ・ 地域子育て入浴割引制度、設備改修助成等の継続実施

● 斎場・墓園の運営の効率化 《394,913千円》

- ・ 各墓園窓口・西神斎場事務所の民間委託

2

国土強靱化

124億9,900万円

● 高潮・津波・内水氾濫対策 《2,934,922千円》

- ・ 鉄扉の遠隔操作化（R6年度完了予定）
- ・ 神戸駅周辺地区における新雨水ポンプ場及び雨水幹線の整備（R6年度末供用開始予定）
- ・ 雨水浸水対策基本方針に基づく地区別浸水対策基本計画の策定
- ・ 近年の台風を踏まえた高潮対策（ポートアイランド・六甲アイランド・兵庫ふ頭）

● 河川災害対策の推進 《1,115,498千円》

- ・ 洪水被害を未然に防止するための都市基盤河川・準用河川の改修

● 道路防災対策の推進 《7,085,506千円》

- ・ 全市道路防災計画に基づく道路防災対策（全市道路防災計画対策：91/114か所）
- ・ 無電柱化推進計画に基づく電線共同溝整備（9か所、4.5km）
- ・ 長寿命化修繕計画に基づくトンネル・橋りょう等の老朽化対策
（トンネル長寿命化修繕計画：26/26トンネル）
（橋梁長寿命化修繕計画：補修 2/170橋、補強 103/112橋）

● 土砂災害対策の推進 《1,156,160千円》

- ・ 国や兵庫県と連携した砂防事業等の推進
- ・ 県民緑税事業や森林環境譲与税等を活用した森林整備
- ・ 公園緑地等の法面防災対策
- ・ レッドゾーン防災対策

● ため池防災対策の推進 《206,106千円》

- ・ ため池改修事業等の推進
- ・ 利用されていないため池廃止の推進
- ・ ため池事前放流による適正管理の推進

2

災害対応力の向上

5,500万円

- **建設事務所の新設 《2,750千円》**
 - ・ 北区における新たな建設事務所の整備 (R5~6年度設計、R7~8年度工事)
- **防災専門官の新設**
 - ・ 自然災害等の危機事象に備え、防災体制の充実や関係機関との連携強化を図るため、危機管理室に新設
- **外部給電・神戸モデルの推進 《25,957千円》**
 - ・ 避難所に指定されている全ての小・中学校等へ外部給電・神戸モデルを導入 (R4年度: 88校、R5年度: 152校)
- **帰宅困難者対策の推進 《26,114千円》**
 - ・ 帰宅困難者の迅速な安全確保のため、一時滞在施設へ円滑に誘導するシステムを構築

2

消防力の強化

2億100万円

- **三田市との消防指令事務の共同運用にむけたシステム構築 《29,599千円》**
 - ・ 消防指令・情報システムの再構築 (R4~6年度設計、R9年度次期システム稼働)
- **灘消防署の建替え 《10,085千円》**
 - ・ 灘消防署の現地建替え (R9年度供用開始予定)
 - ・ 灘消防署等敷地の利活用
- **消防救急デジタル無線基地局等の機器更新 《161,307千円》**
 - ・ 本部や消防署と消防車・救急車等を結ぶデジタル無線機器の計画的な更新 (R3年度から7か年)

3

子育て世帯の経済的負担の軽減

37億5,100万円

- **こども医療費助成制度の拡充（再掲）《408,985千円》**
 - ・ 外来医療費助成の対象を高校生世代まで拡大（R5.10月開始）
- **出産・子育て応援交付金を活用した伴走型相談支援・経済的支援《926,062千円》**
 - ・ 妊娠期、出産・産後の子育て期の面談に加え、妊娠8か月頃の希望者に新たに面談を実施
 - ・ 妊娠届出後に5万円、出生届出後に新生児1人あたり5万円を支給
(R5年度：妊娠届出後 8,662件・出産届出後 7,676件)
- **出産育児一時金の増額《65,280千円》**
 - ・ 国民健康保険加入者が出産した場合の助成金額を増額（42万円→50万円）
- **高校生等の通学定期券補助《7,985千円》**
 - ・ 市内高校生に対して通学定期券購入費の一部を補助
(年額14万4,000円を超える費用の1/2、交付決定：775件)
- **保育料・給食費等の保護者負担軽減（一部再掲）《1,894,011千円》**
 - ・ 保育所等における多子世帯の保育料等の減免（保育料・一時保育料・副食費）
 - ・ 中学校給食費を半額に引き下げ（年間約5万7,000円→2万8,500円）
 - ・ 市立小・中学校等における学校給食食材費の高騰対策
- **子育て世帯等のこうべぐらし応援《447,730千円》**
 - ・ こうべぐらし応援補助金「住みかえーる」による若年夫婦・子育て世帯の移住・定住の推進
(交付件数：1,615件)

3

子育て環境の充実

4億7,500万円

● こどもの遊び場拠点の整備 《33,576千円》

- ・こべっこあそびひろば・西神中央の開設（西図書館跡、R5.5.15開設）
- ・おやこふらっとひろば垂水の整備・開設（垂水区文化センター体育室跡、R5.6.26開設）
- ・おやこふらっとひろば名谷の整備（北須磨支所庁舎内、R6.8.13供用開始）

● 自然体験の充実 《398,093千円》

- ・自然の家のリニューアル（R6.4月リニューアルオープン）

● SNSを活用したわかりやすい支援情報の提供 《10,734千円》

- ・子育て世帯を対象に、LINEを活用した情報配信を行うほか、相談等の個別対応により、悩みや課題に応じた行政等の制度を利用できるよう支援

● 発達相談支援体制の充実（再掲） 《6,851千円》

- ・療育センター・こども家庭センターの待機期間短縮に向けた相談受付ルートを再構築（「こべっこ発達専門チーム」の新設（医師・保健師・ケースワーカー・心理士））

● プレコンセプションケアの普及・啓発 《1,916千円》

- ・妊娠・出産・不妊治療等に関する出前講座を市内大学等で実施

● 流産・死産に伴うグリーフケアの充実 《267千円》

- ・流産・死産による精神的負担軽減を図るため、相談対応者向けグリーフケア研修を開催

● 社会的養護体制等の充実 《14,261千円》

- ・こども家庭センターの体制強化（児童福祉司等11名の増員など）
- ・こどもや家庭を対象に、SNSによる虐待防止等のための相談窓口として「親子のための相談LINE」を実施
- ・公営住宅を活用した児童養護施設を退所した児童の自立支援

● 児童自立支援の環境整備（若葉学園） 《9,013千円》

- ・若葉学園における施設の機能強化・規模の最適化に向けた施設改修・老朽対策を実施

3

保育環境の充実・保育人材の確保

24億1,200万円

● 待機児童ゼロの維持に向けた施設整備等 《207,884千円》

- ・待機児童ゼロを維持するため、保育ニーズに対応した局所的な整備等を実施
- ・老朽化している民間保育施設等への改築等の補助を拡充

● 保育人材確保・定着への支援 《1,762,285千円》

- ・一時金の支給（7年間で最大160万円）
- ・保育士宿舍借り上げ支援（最大10万円/月、最長7年間）
- ・奨学金返還に要する費用の補助（7年間で最大42万円）

● 学童保育の充実 《272,396千円》

- ・学童保育施設の増設・拡張（7か所）
- ・利用者負担の軽減・運営の安定化を図るため、民設学童への助成金を拡充

● 保育士等の負担軽減・保育関連業務の効率化 《43,109千円》

- ・民間保育施設からの保育給付・補助金申請手続き効率化のため、クラウドサービスを構築

● 医療的ケア児の受入れ施設拡大 《125,623千円》

- ・受入れ保育所等の拡大（17か所→19か所）

● 中学校給食の全員喫食制への移行に向けた取組みの推進

《1,366,522千円》

- ・給食センターの新規整備
(仮称) 第一学校給食センター … R5年度工事着手、R7.1月供用開始予定
(仮称) 第二学校給食センター … R5年度事業者公募・選定・設計着手、
R6年度工事着手、R7年度中供用開始予定
- ・全員喫食制への移行までの間、保温食缶を活用した温かい給食を提供

● 学年（チーム）担任制のモデル実施 《300千円》

- ・「学年（チーム）担任制」を、市立小学校2校・中学校2校でモデル実施
※学級担任を固定せず、学級における指導等の業務を複数の教員がローテーションで担当

● 小学校教科担任制の推進

- ・小学校高学年において、専門性の高い教科指導を行う教科担任制を推進

● 小学校35人学級編制の段階的实施

- ・小学校全学年で35人学級編制を段階的に実施
(R3年度：～小2、R4年度：～小3、R5年度：～小4、R6年度：～小5、R7年度：～小6)

● 学習支援事業の拡充 《94,436千円》

- ・経済的事情等を抱える世帯の中学生に対して学習支援活動を行う団体を支援
(市内4か所→6か所に拡大、補助額を拡充)
- ・生活困窮者学習支援事業（集合型）の対象拡充
(現行：生活保護受給世帯、自立相談支援を受けている世帯
拡充：就学援助、児童扶養手当受給世帯)
- ・経済的な事情による学力格差が懸念される中学生等に対するICTを活用した学習支援

● 中学校部活動の地域移行に向けた取組み 《96,860千円》

- ・休日部活動の段階的な地域移行に向けたモデル事業の実施
- ・学校や関係機関との調整を円滑に行うため、部活動コーディネーターを配置
- ・部活動の指導等を行う部活動指導員を引き続き配置

● 教員の多忙化対策 《214,007千円》

- ・教職員の働き方改革の推進
(児童生徒の見守り体制の適正化、教頭や主幹教諭等の業務の標準化等)
- ・学校給食費の公会計化に向けた保護者への手続き案内・システム構築等
(R6年度～：小学校・特別支援学校等の給食費を公会計化)
※中学校は全員喫食制への移行時に公会計化予定
- ・学校現場で教員等の業務を補助するスクール・サポート・スタッフの配置

● 小学校の過密化対策 《1,119,914千円》

- ・児童数増加に対応するための校舎等整備（垂水小・こうべ小等）

● 学校園の大規模・長寿命化・バリアフリー改修 《4,384,715千円》

- ・老朽化対策としての大規模・長寿命化改修（押部谷中他19校）
- ・エレベーターやスロープ等を整備

● 青少年科学館のリニューアル 《5,579千円》

- ・大規模リニューアル（R5～6年度：第1・6展示室等の更新）

3

市民生活・地域活動の支援

5億2,800万円

● 地域活動支援の強化

- ・多様な主体の参画・協働による持続可能なまちづくりを実現するため、地域協働局を新設
- ・地域協働局と区が地域課題に一体で取り組むため、区まちづくり課を区地域協働課に名称変更

● 地域活動の活性化 《135,667千円》

- ・地域団体・NPO等とボランティアをつなぐマッチングシステムの構築
- ・地域課題に取り組むNPO等に対する支援の充実（採択団体数：145団体）
- ・地域活動の活性化・多世代交流の促進にむけた地域コーディネーターの配置
- ・自治会等へのICT相談対応・アドバイザー派遣
- ・自治会役員初任者研修の全区展開
- ・地域福祉センターのさらなる活用促進に向けた企画の公募（31組の利用マッチングが成立）
- ・雲中地域における新たな地域活動拠点の整備（R5～7年度設計・工事、R7年度内供用開始予定）

● 民生委員の活動支援の充実 《367,731千円》

- ・活動に係る実費弁償額を大幅に増額（一般委員80,200円/年→130,200円/年）
- ・欠員が生じている区域を補完する民生委員への実費弁償の追加支給（1区域あたり36,000円/年）

● 新たな学校施設開放事業の推進 《23,904千円》

- ・ICTを活用した中学校体育館の夜間開放の全校実施に向けた取組みを推進



3

大学・企業等の共創によるまちづくり

5億4,600万円

- **プラットフォーム設立による「大学都市神戸」の新たな共創基盤整備** 《172,107千円》
 - ・組織設立に向けた検討・準備（R5.11月設立）
 - ・学生間、大学間、産官学交流等のための連携交流拠点の設置（R6.4月利用開始）
 - ・学生と行政や企業をつなぐ学生専用ポータルサイトの提供
 - ・社会人の学び直し支援（リカレント教育）の実施
- **大学発アーバンイノベーション神戸** 《85,067千円》
 - ・若手研究者への研究活動支援（採択件数：24件）
 - ・企業版ふるさと納税を活用した研究活動支援（採択件数：4件）
- **高専の教育充実と外大との運営一体化** 《288,391千円》
 - ・実験実習設備や校内システム等の充実・更新をはじめとした教育研究機能の強化
 - ・産官学連携機能等の強化に向けた調査・検討
 - ・高専・外大の連携事業の推進
 - ・外大との同一法人下での運営移行による自主的・効果的な組織体制の構築

3

外国人が住みよい地域づくり

1億3,100万円

● 在住外国人支援体制の充実 《6,917千円》

- ・「多文化共生コーディネーター」の配置による在住外国人支援団体等のネットワーク化の推進

● 外国人児童生徒等の支援 《123,868千円》

- ・児童生徒の学習支援や母語・母文化を通じた交流の実施

3

こうべ女性活躍プロジェクトの推進

2,500万円

● 女性の「働く」をサポート 《8,780千円》

- ・無料で一時保育が利用できるコワーキング施設の運営

● 女性のキャリアアップ・再就職支援 《6,059千円》

- ・女性の再就職支援の実施（就職支援セミナー、女性デジタル人材の育成等）
- ・市内企業等で働く女性のスキルアップ・交流支援の実施

● 女性起業家支援 《8,682千円》

- ・他都市と連携した女性起業家の育成・支援の実施

● 理工系女性人材育成の推進 《891千円》

- ・女子中学生に対して市内企業・教育機関等での実験体験や女性理系人材との交流を実施

● 「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業」の認定 《258千円》

- ・女性の登用・定着や多様な働き方の実現に積極的に取り組む企業を認定

3

孤独・孤立対策

245億3,600万円

● こども・若者ケアラーへの支援 《19,151千円》

- ・ こども・若者ケアラー相談・支援窓口運営と交流・情報交換の場づくり
- ・ 支援が必要なこどもケアラー（18歳未満）がいる世帯に対する訪問支援事業の実施
- ・ 関係者や市民への理解促進

● こどもの居場所づくりの拡大 《114,007千円》

- ・ こども食堂・学習支援の充実
- ・ 立上げ・運営支援を担うコーディネーターの継続配置

● 生活困窮者への支援（再掲） 《24,367,247千円》

- ・ コロナ特例貸付の借受人へのフォローアップ支援等に向けた各区くらし支援窓口の体制強化（相談員、家計改善支援員の増員）
- ・ 生活に困窮する若者の相談支援に取り組むNPO等への助成（補助率：1/2）
- ・ 「再犯防止コーディネーター」の配置による出所者等の早期の自立・社会復帰支援
- ・ 更生センターの施設改修・居室の個室化（R4～5年度設計、R5～6年度工事）
- ・ 住民税非課税世帯に対する暮らし支援臨時特別給付金の支給
（1世帯あたり3万円、R5年度：224,516世帯 1世帯あたり7万円、R5年度：221,943世帯）
- ・ 住民税均等割のみ課税世帯に対する暮らし支援臨時特別給付金の支給
（1世帯あたり10万円、R5年度：10,005世帯）
- ・ 食支援を通じた相談支援に取り組む民間団体に対する補助
- ・ 生活困窮者向けの食料品等の配布会を開催

● こころの相談体制の充実（一部再掲） 《35,395千円》

- ・ こころの悩みを抱える方への相談体制の強化

3

生活困窮者等に対する支援

246億1,200万円

● 生活困窮者への支援（再掲）《24,367,247千円》

- ・ コロナ特例貸付の借受人へのフォローアップ支援等に向けた各区くらし支援窓口の体制強化（相談員、家計改善支援員の増員）
- ・ 生活に困窮する若者の相談支援に取り組むNPO等への助成（補助率：1/2）
- ・ 「再犯防止コーディネーター」の配置による出所者等の早期の自立・社会復帰支援
- ・ 更生センターの施設改修・居室の個室化（R4～5年度設計、R5～6年度工事）
- ・ 住民税非課税世帯に対する暮らし支援臨時特別給付金の支給
（1世帯あたり3万円、R5年度：224,516世帯 1世帯あたり7万円、R5年度：221,943世帯）
- ・ 住民税均等割のみ課税世帯に対する暮らし支援臨時特別給付金の支給
（1世帯あたり10万円、R5年度：10,005世帯）
- ・ 食支援を通じた相談支援に取り組む民間団体に対する補助
- ・ 生活困窮者向けの食料品等の配布会を開催

● ひとり親家庭への支援《2,574千円》

- ・ 市HPにチャットボットを導入し、支援制度・担当窓口を案内

● 子育て世帯への食を通じたつながり支援（再掲）《147,563千円》

- ・ 厳しい生活状況にある子育て世帯に食品等の提供や必要な支援へのつなぎを行う団体を支援
- ・ 支援団体や協力者が情報収集やマッチングを行うことができるプラットフォームを整備

● 学習支援事業の拡充（再掲）《94,436千円》

- ・ 経済的事情等を抱える世帯の中学生に対して学習支援活動を行う団体を支援
（市内4か所→6か所に拡大、補助額を拡充）
- ・ 生活困窮者学習支援事業（集合型）の対象拡充
（現行：生活保護受給世帯、自立相談支援を受けている世帯
拡充：就学援助、児童扶養手当受給世帯）
- ・ 経済的な事情による学力格差が懸念される中学生等に対するICTを活用した学習支援

4

神戸の街の再生

38億4,800万円

● 王子公園の再整備 《158,082千円》

- ・王子公園再整備基本計画策定に向けた検討
(王子動物園、スポーツゾーン、緑の広場、駐車場等)
- ・大学設置・運営事業者の選考

● 須磨エリアの活性化 《1,104,752千円》

- ・須磨エリアの回遊性向上に向けた事業の推進
(交通事業者等と連携した実証事業、須磨西地区の回遊導線検討、須磨ヨットハーバー周辺導線改修等)
- ・須磨エリアのにぎわいづくりに向けた事業の推進
(砂浜を活用したスポーツイベントの開催、須磨と淡路を結ぶ海上航路実証実験)
- ・海上航路誘客ルートの検討(神戸空港～須磨・都心ウォーターフロント等)
- ・須磨海づり公園の再整備(第1・2釣台の撤去、第3・4釣台の復旧等)
- ・海浜公園の再整備(R5年度一部再整備完了・供用開始、R6.6月全面供用開始)

● 新長田南エリアの活性化 《97,823千円》

- ・再開発エリアと周辺との一体的なまちづくりの推進(老朽建物除却9件)
- ・駅前広場の再整備
- ・空き地を活用したコミュニティの場の創出(空き地活用2件、防災空地整備3件)
- ・新長田南の活性化に資する起業家支援(シタマチスタートアップ)(空き家等活用4件)
- ・大正筋商店街のにぎわい創出

● まちなかライトアップ 《24,718千円》

- ・照明の量・質の改善による夜間景観のグレードアップ(フラワーロードや三宮北交差点等)

● 道路附属施設等のリニューアル 《395,682千円》

- ・ガードレールや転落防止柵等の安全対策等

● 地下鉄駅構内の美装化・改善 《605,794千円》

- ・ 駅舎の特別清掃（壁面・床等のクリーニング）
- ・ 駅構内照明（R7年度完了予定）及び内照式広告（全278か所）のLED化
- ・ 駅トイレのリニューアル（R7年度完了予定）

● 誰もが利用しやすいバス停の整備 《18,953千円》

- ・ 周辺環境と調和した上屋・ベンチの設置（R5年度：ベンチ29基）

● 伝統的建造物等の保存・活用 《797,200千円》

- ・ （一財）神戸シティ・プロパティ・リサーチと連携した歴史的建築物等の保存・活用に対する所有者等への支援
耐震改修工事費補助（補助率：1/2、補助上限：木造・300万円 / 非木造・2,000万円）
（実績：1件）
- ・ 北野町山本通重要伝統的建造物群保存地区の活性化
（和風の伝統的建造物（旧山口邸）の取得、旧ハンター住宅の北野町への移築の具体化検討、
風見鶏の館の耐震改修）
- ・ 国登録有形文化財「旧駒ヶ林公会堂」の利活用（R6～7年度耐震改修、R8年春供用開始予定）

● 神戸への移住定住の推進（一部再掲） 《567,201千円》

- ・ こうべぐらし応援補助金「住みかえーる」による若年夫婦・子育て世帯の移住・定住の推進
（交付件数：1,615件）
- ・ 神戸の暮らし情報サイト「こうべぐらし」のコンテンツ拡充
- ・ 「こうべぐらしコンシェルジュ」による相談会・イベントの開催
- ・ SNSやデジタルサイネージ等多様なツールの活用に加え企業を通じたプロモーションの実施
- ・ “はたらく×くらす”神戸移住支援制度の拡充（こども加算の新設）
（助成額：単身世帯…20万円/世帯
家族世帯…30万円/世帯に加え、こども1人あたり10万円）
（実績：485件（世帯）、634名）

● 地域コミュニティ交通の推進 《77,158千円》

- ・ 地域コミュニティ交通の導入エリア拡大（10→15地域）、補助の拡充
（補助上限額：市街地（タクシー1台）300万円→350万円）
- ・ 小規模需要地域に対応したデマンド運行支援制度の創設
（補助上限額：市街地350万円/年、田園地域525万円/年）

4

空家空地対策の推進

10億1,800万円

● 建築家との協働による空き家活用支援 《88,289千円》

- ・社会課題解決に資する空き家活用の改修設計・工事等補助制度の拡充
現行（補助率1/2、上限500万円）に加え、メニューを新設（補助率1/2、上限200万円）
（交付件数：19件）

● 空き家おこし協力隊の取組み強化 《10,133千円》

- ・管理不全空き家等への支援対象の拡大及び電力データ等を活用した働きかけ
（支援物件数：32件、活用件数：13件）
- ・里山・農村版「空き家おこし協力隊」の増員（4団体→6団体）

● 民間主導による空き家・空き地活用の拡大（一部再掲） 《26,997千円》

- ・空き家活用に取り組む事業者に対する初動期支援（認定事業者：4社）
- ・新長田エリア周辺の空き地を活用したコミュニティの場の創出
（空き地活用2件、防災空地整備3件）
- ・新長田南の活性化に資する起業家支援（シタマチスタートアップ）（空き家等活用4件）

● 空き地活用応援制度 《26,913千円》

- ・空き地活用の整備、隣地統合等への補助（交付件数：78件）

● 周辺に悪影響を及ぼす空き家の発生抑制 《379,652千円》

- ・老朽空家等解体補助制度の拡充
（補助率：1/3、上限：老朽空家等60万円（共同住宅の老朽空き家等100万円））
（実績：832戸/572件）

● 初動対応における民間活力の積極的活用 《6,892千円》

- ・各区役所における空き家現地調査・所有者調査等の初動対応事務の外部委託化

● **周辺に悪影響を及ぼす空き家等の対策強化 《31,048千円》**

- ・ 勧告基準の見直しによる周辺に悪影響を及ぼす空き家に対する措置の厳格化
- ・ 応急的危険回避措置の対象拡大（所有者が判明又は一部判明している案件にも適用）
- ・ 所有者不明案件に対する財産管理人選任申立ての積極的な活用
- ・ 法改正に向けた市民への支援・広報啓発の実施

● **住宅ストックの流通促進（再掲） 《447,730千円》**

- ・ こうべぐらし応援補助金「住みかえーる」による若年夫婦・子育て世帯の移住・定住の推進
（交付件数：1,615件）

4

KOBE里山SDGs戦略の推進

4億5,700万円

● 神戸の里山の保全・活用 《112,010千円》

- ・ OECM※の登録に向けた取組みの推進

※生物多様性の保全が図られていると認められ、国連に登録された地域

- ・ 北区山田町の里山林や棚田跡地における生物多様性保全活動・調査研究
- ・ 多井畑西地区における多様な主体による放置竹林対策、民間活力による里山活動拠点の整備
- ・ 里山（北区淡河町）が抱える課題の網羅的解決に向けた民間企業との連携による検討・実施
- ・ 緑地保全に関する助成制度の統合と拡充

（市民の木：5,000円/本→20,000円/本、市民の森：対象範囲の拡大（市街化区域→全市）等）

● 有害鳥獣・外来生物対策の推進 《137,931千円》

- ・ 有害鳥獣・特定外来生物の捕獲体制の整備
- ・ 有害鳥獣捕獲従事者の育成・確保
- ・ ニホンジカの六甲山系への侵入・定着防止のための調査・監視
- ・ アルゼンチンアリ、ナガエツルノゲイトウ等の防除
- ・ 外来生物展示センターの拡充

● ため池防災対策の推進（再掲） 《206,106千円》

- ・ ため池改修事業等の推進
- ・ 利用されていないため池廃止の推進
- ・ ため池事前放流による適正管理の推進

● こうべSDGs市民債の発行

- ・ SDGs推進に向けた財源調達への市民参画推進

4

農村地域等の活性化と賑わいの創出

3億4,900万円

● 持続可能な農業の振興 《210,368千円》

- ・「こうべ里山SDGs農業」による地域循環型農業の推進
(新たな神戸産農産物のブランド (BE KOBE農産物) の創設)
- ・「こうべハーベスト」の利用促進及び「こうべ再生リン」を配合した新たな肥料の開発
- ・「こうべ再生リン」生産設備の増強
- ・化学肥料低減のための堆肥ペレット化施設の整備
- ・市内産飼料 (稲わら・牧草) の生産量拡大
- ・「こうべハーベスト」等を活用した農業者支援

● 農業の新たな担い手確保 《42,041千円》

- ・地域の農業の将来像や農地の利活用を明確化した「地域計画」の策定
- ・集落営農組合の広域化・法人化の促進
- ・神戸ネクストファーマーや果樹分野の担い手育成の推進
- ・休耕田を活用した高齢者等向け「こうべ給食ファーマー制度」の創設

● 農村定住環境の整備 (一部再掲) 《56,282千円》

- ・農村定住促進コーディネーター、里山・農村版「空き家おこし協力隊」、神戸地域おこし隊の増員
(農村定住促進コーディネーター (2団体→4団体)、
里山・農村版「空き家おこし協力隊」 (4団体→6団体)、
神戸地域おこし隊 (4人→7人))
- ・移住・起業ワンストップ相談窓口の運営
- ・里づくりの拠点施設等の改修等支援
- ・農村地域での暮らしを体験できる「移住体験施設」の運営

● 里山・里海の保全 (一部再掲) 《18,509千円》

- ・KOBE里山SDGs活動支援
(持続可能な農漁業の推進及び里山・農村地域の活性化に役立つ活動支援)
- ・ため池事前放流による適正管理の推進
- ・未舗装農道における舗装推進助成の創設
- ・ナガエツルノゲイトウ (特定外来生物) による農業被害の防止
- ・新たな技術を活かした栽培漁業の試験
- ・須磨海づり公園における藻場形成

● 自然文化環境の保全 《18,713千円》

- ・山田町における田園コミュニティパーク（CCP）の整備
- ・茅葺民家の保全活用（上限：500万円、補助率：1/2）

● 自転車活用の推進 《2,739千円》

- ・神出山田自転車道の延伸ルートの検討

4. のびやかなくらしと環境を創る （2）神戸農村・里山の再生

4

六甲山・摩耶山等の活性化

7億6,600万円

● 六甲山・摩耶山の賑わい創出 《94,472千円》

- ・グリーンスローモビリティ運行等の交通社会実験
- ・掬星台駐車場の拡張及び山上全体の駐車場の満空情報等の提供に向けた検討
- ・摩耶ロッジの解体工事（R5～6年度）

● 神戸登山プロジェクト 《203,026千円》

- ・登山道の整備推進（六甲山系、帝釈・丹生山）
- ・案内板の整備・老朽看板の撤去
- ・登山道における老朽危険等家屋の調査・撤去等（解体補助：3件）
- ・登山客向け施設の設置（JR新神戸駅舎内「トレイルステーション神戸」、休憩キャビン、登山サポート店制度（58件））
- ・新たなアウトドアスポーツの導入（つくはら湖の湖面利用）
- ・自然歩道「太陽と緑の道」の安全対策総点検

● 六甲山上スマートシティ構想の推進 《19,177千円》

- ・遊休施設の利活用、ビジネス拠点としての魅力発信
- ・都市と六甲山の「2拠点ワークスタイル」の普及促進
- ・最先端技術やデータを活用したデジタルサービス創出支援（Be Smart KOBEプロジェクト）
（採択件数：6件）

● 六甲山のアートによる活性化 《50,299千円》

- ・「六甲ミーツ・アート芸術散歩」の拡大・発展への支援

● 自然体験の充実（再掲） 《398,093千円》

- ・自然の家のリニューアル（R6.4月リニューアルオープン）

4

カーボンニュートラルの推進

8億1,800万円

● KOBEゼロカーボン・チャレンジ 《57,903千円》

- ・ KOBEゼロカーボン支援補助金制度
(市民及び事業者による地域と連携した脱炭素に資する取組みを支援、補助実績：22件)
- ・ 脱炭素化促進をテーマとする研究・開発支援

● 水素エネルギーの利用促進 《94,842千円》

- ・ 再生エネルギー由来のグリーン水素の国内調達網構築に向けた調査
- ・ 英国・アバディーン市との水素利活用に向けた新たな事業展開検討
- ・ 水素関連製品の研究・開発・実証支援

● カーボンニュートラルポート (CNP) の形成 《604,136千円》

- ・ 民間事業者の先進的な取組みを支援するためのCNP実証フィールドの検討
- ・ 海外先進港 (MOU締結港であるロングビーチ港等) との港湾脱炭素化に向けた連携調査
- ・ 港湾施設における太陽光発電設備の導入検討
- ・ ブルーカーボンのクレジット化に係るモニタリング検討
(神戸空港島・ポートアイランド (第2期) ・メリケンパークの緩傾斜護岸等)
- ・ 陸上電力供給設備の導入 (R4年度工事着手、R5.11月供用開始)
- ・ カーボンニュートラルエアポートの推進

● まわり続けるリサイクルの推進 《35,205千円》

- ・ 資源回収ステーションの拡充 (9か所→21か所)
- ・ コンポスト (こうベキエーロ) 促進事業
- ・ 企業等と連携した水平リサイクルの推進

● 異常高温対策 《25,233千円》

- ・ 散水車による道路上への散水
- ・ 三宮プラッツ・東遊園地における微細ミスト設置
- ・ 路面太陽光発電付きクールベンチの設置
- ・ 大規模公園におけるフラワークールスポットの設置
- ・ 小型気象計の設置 (三宮周辺)、暑熱環境のシミュレーション

4

ブルーカーボン・グリーンカーボンの推進

1億4,600万円

● ブルーカーボンの推進 (一部再掲) 《4,389千円》

- ・ 淡水ブルーカーボンの炭素吸収・固定の評価及び水草を移植した実証実験
- ・ ブルーカーボンのクレジット化に係るモニタリング検討
(神戸空港島・ポートアイランド(第2期)・メリケンパークの緩傾斜護岸等)
- ・ 須磨海づり公園における藻場形成

● KOBEゼロカーボン支援補助金(再掲) 《28,885千円》

- ・ 市民及び事業者が実施するゼロカーボンシティの実現に向けた取組みを支援
(補助実績:22件)

● 神戸の里山の保全・活用(再掲) 《112,010千円》

- ・ OECMの登録に向けた取組みの推進
- ・ 北区山田町の里山林や棚田跡地における生物多様性保全活動・調査研究
- ・ 多井畑西地区における多様な主体による放置竹林対策、民間活力による里山活動拠点の整備
- ・ 里山(北区淡河町)が抱える課題の網羅的解決に向けた民間企業との連携による検討・実施
- ・ 緑地保全に関する助成制度の統合と拡充
(市民の木:5,000円/本→20,000円/本、市民の森:対象範囲の拡大(市街化区域→全市)等)

4

芸術・文化の振興

40億3,100万円

- **新・神戸文化ホールの整備 《3,835,355千円》**
 - ・多目的スペース等を備えた大ホール（1,800席）の整備（R9年度中工事完了予定）
 - ・舞台芸術・運営企画の専門人材を活用した管理運営計画の検討
- **神戸ジャズ100周年事業の開催 《27,558千円》**
 - ・「ハーバージャズナイト」の開催
 - ・「新開地音楽祭」をジャズ100周年を記念して拡大開催
 - ・まちなかのBGMをジャズに変更
 - ・学校等へジャズミュージシャンを派遣（8校）
- **ストリートパフォーマンスの推進（再掲） 《42,557千円》**
 - ・ストリートパフォーマンス支援制度の創設（第1期登録アーティスト49組、公認会場7か所）
 - ・まちなかアート補助（交付件数：135件、補助交付額：15,131千円）
- **ライブハウス等と連携したまちのにぎわい創出（一部再掲） 《18,900千円》**
 - ・有力アーティストを招いたライブハウスイベントの開催支援（補助実績：7件、補助交付額：8,900千円）
 - ・大手レコード会社と連携した音楽イベントの充実
- **六甲山のアートによる活性化（再掲） 《50,299千円》**
 - ・「六甲ミーツ・アート芸術散歩」の拡大・発展への支援
- **神戸の歴史継承 《56,336千円》**
 - ・神戸歴史遺産の認定・助成（新規認定：4件、助成件数：10件）
 - ・五色塚古墳の整備

4

スポーツ振興

14億700万円

- **ポートアイランドスポーツセンターの再整備 《22,013千円》**
 - ・PFI事業者選定に向けたアドバイザリー業務の委託
- **神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の開催準備 《431,936千円》**
 - ・各種大会計画の策定、体験型授業・交流活動の推進、リハーサル大会（日本パラ陸上競技選手権大会）の実施
- **スポーツ施設の改修 《672,758千円》**
 - ・世界パラ陸上を見据えたユニバー記念競技場の改修
 - ・ノエビアスタジアム及びほっともっとフィールド神戸の観戦環境の改善
- **北区文化センターの整備 《279,912千円》**
 - ・北区文化センター内に体育施設等を整備
(R5年度実施設計、R6～9年度工事、R9年度供用開始予定)

5

市内産業の活性化

17億2,100万円

- **市内事業者のSDGs推進（再掲）《39,328千円》**
 - ・脱炭素化促進をテーマとする研究・開発支援
 - ・水素関連製品の研究・開発・実証支援
- **大学との連携等による経済政策立案機能充実《5,120千円》**
 - ・大学等の経済学的知見を活かし、ポストコロナを見据えた効果的な施策立案を実施
- **オープンイノベーション創出事業《26,321千円》**
 - ・新たな課題に挑戦する市内企業と必要な技術等を持つ企業とのマッチングプログラムの実施や、R4年度参加企業のフォローアップを行うことで新たなビジネス展開を創出
 - ・企業同士を“顔の見える関係”につなげるコミュニティの運営
- **中小事業者の経営基盤強化支援（再掲）《195,972千円》**
 - ・神戸市中小企業DXお助け隊事業の拡充（DX人材育成プログラムの実施）
 - ・中小企業投資促進等助成制度
 - ・事業再構築補助金活用促進事業（事業再構築補助金の申請に係る費用を支援）
- **市内商業者等支援の充実（一部再掲）《386,608千円》**
 - ・商店街・小売市場が実施するプレミアム付商品券の発行等への補助
 - ・オンライン商談プラットフォームを活用した海外展開支援
 - ・移動販売車支援
 - ・こうべ駅ナカチャレンジショップ事業
- **ファッション産業の振興《8,922千円》**
 - ・ファッション都市宣言50周年事業
 - ・神戸市・天津市友好都市50周年記念イベント「乐活神戸」の開催
- **新たな産業団地の供給《959,765千円》**
 - ・新たな産業団地（西神戸ゴルフ場）の調査・設計
 - ・持続可能な産業団地の実現に向けた調査

● 企業誘致の促進 《98,383千円》

- ・ BPO・コールセンター業務を行う企業の誘致促進（オフィス賃料等補助金の要件緩和）
- ・ 企業立地等の促進のため、固定資産税軽減等の支援措置を延長（R5～7年度）

5. 力強い神戸経済を創る （1）ポストコロナを見据えた経済活性化

5

雇用環境の充実

1億2,800万円

● 若年層等の人材確保に対する支援（再掲） 《34,255千円》

- ・ 就職活動前の学生と神戸で働く社会人の交流会の実施
- ・ 「兵庫型奨学金返済支援制度」における神戸市独自の上乗せ補助を延長

● 求職者等の市内就職支援（再掲） 《12,300千円》

- ・ 合同企業説明会の実施

● 就職氷河期世代の就労支援 《19,910千円》

- ・ SNSやAIを活用したオンラインによるキャリア相談

● 高齢者の就労支援（一部再掲） 《51,945千円》

- ・ シニアキャリア相談・就労支援の実施
- ・ シニアお仕事体験見本市、地域別・業種別就業面接会の実施
- ・ シニア・ワークスペースの開設
- ・ 休耕田を活用した高齢者等向け「こうべ給食ファーマー制度」の創設

● 外国人材の活用 《9,002千円》

- ・ 外国人向け合同企業説明会の開催
- ・ 外国人材活用に向けたセミナー・交流イベントの実施

5

観光誘客の推進

8億8,800万円

● 神戸登山プロジェクト（再掲）《203,026千円》

- ・登山道の整備推進（六甲山系、帝釈・丹生山）
- ・案内板の整備・老朽看板の撤去
- ・登山道における老朽危険等家屋の調査・撤去等（解体補助：3件）
- ・登山客向け施設の設置（JR新神戸駅舎内「トレイルステーション神戸」、休憩キャビン、登山サポート店制度（58件））
- ・新たなアウトドアスポーツの導入（つくはら湖の湖面利用）
- ・自然歩道「太陽と緑の道」の安全対策総点検

● 神戸の観光を支える公共交通の強化《32,231千円》

- ・新神戸駅～布引ロープウェイ導線強化（布引ロープウェイ山麓駅の視認性向上、案内強化）
- ・ポートループの利用環境整備
- ・BRT・LRTの導入検討

● MaaSの構築《64,837千円》

- ・鉄道やバス等の公共交通と目的となる施設等との連携により利便性・回遊性を高めるMaaSの構築
- ・インバウンドを見据えた公共交通のキャッシュレス決済化支援

● インバウンドプロモーション推進《125,146千円》

- ・神戸空港国際化を見据えたインバウンドプロモーションの実施
- ・大阪・関西万博に向けた関西観光本部と連携した誘客
- ・クルーズ客船誘致の推進（神戸発着クルーズ（瀬戸内クルーズ・フライ&クルーズ等））

● ナイトタイムエコノミーの推進《352,179千円》

- ・夜市の定期開催・インバウンド向け夜型コンテンツの造成
- ・夜間景観の魅力向上（ライトアップ照明整備）
- ・分散型花火・イルミネーションイベントの開催



● 六甲山・摩耶山の賑わい創出（再掲）《94,472千円》

- ・ グリーンスローモビリティ運行等の交通社会実験
- ・ 掬星台駐車場の拡張及び山上全体の駐車場の満空情報等の提供に向けた検討
- ・ 摩耶ロッジの解体工事（R5～6年度）

● 兵庫デスティネーションキャンペーン《15,427千円》

- ・ 兵庫県、JR6社と連携した観光プロモーションの実施

5. 力強い神戸経済を創る （3）革新的な起業・創業支援

5 革新的な起業・創業支援

2億5,300万円

● スタートアップ支援（一部再掲）《108,809千円》

- ・ 若年層・女性等の起業家候補やエンジニアのコミュニティ形成・起業家の裾野拡大
- ・ 分野特化型の創業・成長支援を行う事業者（インキュベーター）誘致・定着支援
- ・ 地元企業、大学、金融機関とスタートアップの連携・協業促進
- ・ 脱炭素をはじめとするSDGs課題解決に取り組むスタートアップ支援
- ・ 外国人起業家の受入環境強化、ビジネスサポート
- ・ 新長田南の活性化に資する起業家支援（シタマチスタートアップ）（空き家等活用4件）

● 革新的医療技術の創出・事業化促進《61,399千円》

- ・ ライフサイエンス分野のスタートアップ支援
- ・ 進出企業・団体等への研究開発補助

● 海洋産業の集積・発展に向けた調査・検討《23,454千円》

- ・ 有識者検討会の設置
- ・ 産官学の海洋ネットワークの構築

● 欧州ビジネスオフィスの設置《49,806千円》

- ・ 欧州企業誘致のための拠点開設（フランス・パリ、R5.5月～）
- ・ ものづくり企業の欧州市場獲得のための欧州での展示会出展

● 神戸アフリカ月間の開催《9,199千円》

- ・ アフリカに関連する市民向けイベントの開催
- ・ アフリカ関連のスタートアップ招聘等によるビジネス機会の創出

5

神戸医療産業都市の推進

11億100万円

- **神戸未来医療構想の推進 《889,399千円》**
 - ・神戸大学と連携した次世代医療機器の研究開発や専門人材の育成の推進
 - ・医療機器開発プラットフォーム拠点の整備 (R6年度秋開所予定)
- **革新的医療技術の創出・事業化促進 (再掲) 《61,399千円》**
 - ・ライフサイエンス分野のスタートアップ支援
 - ・進出企業・団体等への研究開発補助
- **次世代医療開発センターにおける研究に対する支援 《33,333千円》**
 - ・神戸医療産業都市推進機構・感染症分野の研究チームへの支援
- **スーパーコンピュータ「富岳」における革新的な研究等に対する支援 《116,006千円》**
 - ・「富岳」における「創薬シミュレーション」等の革新的な研究を支援

6

神戸空港の国際化への対応

50億1,500万円

- **空港の需要拡大に向けた調査《9,570千円》**
 - ・新たな施策検討に向けた基礎調査
- **空港の機能強化《2,020,421千円》**
 - ・空港基本施設整備（エプロン西側拡張：R5年度工事着手、R6年度完了予定）
 - ・新ターミナル整備（R5年度設計・工事着手、R6年度完了予定）
 - ・駐車場・周辺道路整備（R5年度設計・工事着手、R6年度完了予定）
 - ・保安検査機器等整備
 - ・神戸空港島の将来ビジョン検討
- **交通アクセスの強化《1,233,609千円》**
 - ・新神戸トンネル南伸部の事業化に向けた検討
 - ・京橋ランプ周辺道路のあり方検討
 - ・生田川右岸線の機能強化（車線数の増加：片側直進2車線→3車線化工事）
 - ・朝ラッシュ時におけるポートライナーの混雑緩和に向けたバスによる輸送力補完
 - ・南北軸のアクセス強化検討
 - ・新交通三宮駅のホーム拡張（R5年度設計、R6年度工事着手、R9年度供用開始予定）
 - ・広域ネットワーク強化に係る調査
 - ・空飛ぶクルマの社会実装に向けた実証事業等への支援
 - ・神戸空港連絡橋4車線化
- **観光需要・ビジネス需要の創出（一部再掲）《1,750,651千円》**
 - ・新港第1・第2突堤間の水域活用の推進（防波堤・親水エリア整備等）
 - ・夜間景観の魅力向上（ライトアップ照明整備）
 - ・分散型花火・イルミネーションイベントの開催
 - ・空港島からの海上航路誘客ルートの検討（神戸空港～須磨・都心ウォーターフロント等）
 - ・フライ&クルーズの推進
 - ・神戸空港国際化を見据えたインバウンドプロモーションの実施
 - ・大阪・関西万博に向けた関西観光本部と連携した誘客
 - ・夜市の定期開催・インバウンド向け夜型コンテンツの造成
 - ・兵庫デスティネーションキャンペーン

6

三宮周辺エリア

99億8,800万円

バスターミナル関連

- **新たなバスターミナルの整備 《3,539,957千円》**
 - ・雲井通5丁目地区（Ⅰ期）再開発事業への支援（R5年度新築工事着手）
 - ・雲井通6丁目地区（Ⅱ期）の事業化に向けた検討
- **新・神戸文化ホールの整備（再掲） 《3,835,355千円》**
 - ・多目的スペース等を備えた大ホール（1,800席）の整備（R9年度中工事完了予定）
 - ・舞台芸術・運営企画の専門人材を活用した管理運営計画の検討
- **新三宮図書館の整備 《21,196千円》**
 - ・内装・書架等の設計（R9年度中工事完了予定）

えき～まち空間等

- **三宮クロススクエア（第1段階）の実現に向けた事業の推進 《518,368千円》**
 - ・三宮北交差点、春日野交差点、市道梅香浜辺通脇浜線の改良工事
 - ・三宮クロススクエア（第1段階）の設計
- **JR新駅ビル建設に伴う周辺の再整備 《161,136千円》**
 - ・JR新駅ビル工事に伴う駅前周辺関連工事
 - 【参考】JR新駅ビル工事着手（R11年度完成予定）
- **三宮駅周辺歩行者デッキの整備 《571,800千円》**
 - ・新バスターミナル周辺デッキの整備（R5年度設計）
 - ・JR新駅ビル周辺デッキの整備（R5年度設計）
- **三宮の地下空間の再整備 《797,183千円》**
 - ・さんちかの再整備（R6年度工事完了予定）
 - ・三宮駅西線（西神・山手線三宮駅～さんちか1番街）の再整備（R5年度設計）
 - ・地下鉄三宮駅東コンコースのリニューアル（R6年度中完了予定）

● 都心・三宮のにぎわい創出 《56,465千円》

- ・ エリアマネジメントの推進
- ・ 葺合南37号線（神戸阪急本館南側道路）のにぎわい創出に向けた検討、設計
- ・ 自然を感じる風景を創出するための草花植栽の試行実施

● 三宮駅周辺の再整備検討 《32,643千円》

- ・ サンセンタープラザ等の再整備検討支援

道路機能強化・回遊性向上

● 生田川右岸線の機能強化（再掲） 《213,325千円》

- ・ 車線数の増加（片側直進2車線→3車線化工事）

● 都心～ウォーターフロントの回遊性向上（一部再掲） 《153,924千円》

- ・ 京橋ランプ周辺道路のあり方検討
- ・ ハーバーランド東（弁天）デッキの機能強化
- ・ 税関線（本庁舎2号館周辺）の再整備（R5年度設計）

● 三宮駐車場地下通路のリニューアル 《67,610千円》

- ・ 三宮駐車場（南）におけるエレベーターの設置（令和5年度設計・調整、令和6年度工事）
- ・ 三宮駐車場（北）地下通路リニューアルの基本計画

● 元町エリアの交通円滑化 《19,030千円》

- ・ 観光バス乗降場の試験運用
- ・ JR元町駅周辺の公共空間のあり方検討

6

市役所周辺エリア

45億1,000万円

● 本庁舎2号館の再整備 《4,051,685千円》

- ・新施設整備に向けた設計業務に係る協議・調整及びモニタリング
(R4~10年度設計・工事、R10年度頃完成予定)
- ・連絡ロビー・エネルギー施設の建設工事 (R6.9月供用開始予定)

● 東遊園地の再整備 《267,025千円》

- ・東遊園地の再整備
(R5年度東遊園地北側再整備一部完了・供用開始、R6年度水景施設供用開始予定)

● 磯上公園の再整備 (一部再掲) 《190,779千円》

- ・磯上公園の再整備 (R5年度再整備一部完了、R6.6月供用開始)
- ・磯上公園北側の歩道拡幅 (R5年度工事着手、R6年度供用開始予定)

6

ウォーターフロント地区の魅力向上

47億400万円

● ウォーターフロント地区の再開発（一部再掲）《2,960,766千円》

- ・新港第1突堤、第2突堤に続く再開発事業の具現化に向けた取組み
(第2突堤基部倉庫の解体等)
- ・中突堤周辺地区の再整備の推進（ポートタワーリニューアル、中央ビル南館の解体等）
- ・京橋地区の利活用に向けた取組み（船溜まり機能の再編・埋立の設計等）
- ・ハーバーランド東（弁天）デッキの機能強化
- ・京橋ランプ周辺道路のあり方検討

● 新たな公共交通システムの導入（再掲）《22,551千円》

- ・ポートループの利用環境整備
- ・BRT・LRTの導入検討

● ウォーターフロントのにぎわいづくり（一部再掲）《1,720,676千円》

- ・新港第1・第2突堤間の水域活用の推進（防波堤・親水エリア整備等）
- ・夜間景観の魅力向上（ライトアップ照明整備）
- ・分散型花火・イルミネーションイベントの開催
- ・メリケンパークのにぎわいづくり（ウォーターフロントアートプロジェクト推進）
- ・民間事業者による大規模多目的アリーナの整備（R7.4月開業予定）

6

駅周辺のリノベーション

200億8,500万円

交流人口の増加をめざす

● 都心・三宮の再整備（一部再掲）《14,459,019千円》

- ・新たなバスターミナルの整備
- ・新・神戸文化ホールの整備
- ・新三宮図書館の整備
- ・三宮クロススクエア（第1段階）の実現に向けた事業の推進
- ・三宮駅周辺歩行者デッキの整備
- ・三宮の地下空間の再整備
- ・本庁舎2号館の再整備等

● 新神戸駅《11,724千円》

- ・駅前広場の再整備検討

● 神戸駅《175,079千円》

- ・駅前広場の再整備（R3～6年度設計）
- ・地下タワー式駐輪場5基、地下平面式駐輪場の整備
（R4～6年度設計、R6～8年度工事、R8年度完了予定）

定住人口の増加をめざす

● 名谷駅（一部再掲）《487,192千円》

- ・名谷駅ビルのリニューアル・駅ビル北館の整備
（R5年度駅ビル北館供用開始、R6年度駅ビルリニューアル）
- ・駅北側ロータリーの改修（R4～6年度工事、R6年度完了予定）
- ・駅南側一般車乗降場の整備（R5年度設計、R5～7年度工事、R7年度完了予定）
- ・北須磨支所の整備（おやこふらっとひろば名谷の新設等）
（R3～6年度設計・工事、R6.8.13供用開始）
- ・駅前広場の利活用
- ・バス上屋改修（R4～5年度設計、R5～7年度工事、R7年度完了予定）

● 西神中央駅（一部再掲）《495,803千円》

- ・ 駅西側広場の再整備（R4～7年度設計・工事、R7年度完了予定）
- ・ パークアベニューリニューアル（R6.3月完了）
- ・ プレンティ広場・パークアベニューの利活用
- ・ こべっこあそびひろば・西神中央の開設（西図書館跡・R5.5.15開設）

● 垂水駅（一部再掲）《850,746千円》

- ・ 駅西側ロータリー・立体原付駐車場の整備（R4～5年度工事、R6.2月供用開始）
- ・ 駅西側広場バス上屋の改修（R5～6年度設計、R6～7年度工事、R7年度完了予定）
- ・ 新垂水図書館及び周辺施設の整備（R5～7年度工事、R7年度供用開始予定）
- ・ 子育て支援拠点整備（垂水児童館、おやこふらっとひろば垂水）
（R4～5年度工事、R5.6.26開設）
- ・ 民間市街地再開発事業への支援（R5～7年度工事予定）
- ・ 天神川垂水駅福田川線の整備（R5年度設計、R6年度工事、R6年度完了予定）

● 谷上駅《9,446千円》

- ・ 駅前広場の再整備案（谷上橋の拡張含む）及び土地利用転換の検討

● 鈴蘭台駅（一部再掲）《753,146千円》

- ・ 新北区文化センター・新北図書館・新すずらんだい児童館・ユースステーション北の整備
（R5年度実施設計、R6～9年度工事、R9年度供用開始予定）
- ・ 鈴蘭台駅北地区土地区画整理事業の実施
（R4年度～用地買収・仮換地指定・道路等整備、R8年度末事業完了予定）

● 岡場駅《151,314千円》

- ・ 駅前広場の再整備（R4～8年度工事、R8年度完了予定）

地域の特性を活かす

- **六甲道駅 《23,694千円》**
 - ・ 駅前広場の再整備（R5～6年度設計）
 - ・ 地下タワー式駐輪場2基の整備（R5～6年度設計）
- **兵庫駅 《15,887千円》**
 - ・ 地下タワー式駐輪場2基の整備（R4～6年度設計）
- **新長田駅（一部再掲） 《2,562,049千円》**
 - ・ 地下鉄西神・山手線新長田駅のリニューアル（R5年度工事完了）
 - ・ 駅前広場の再整備（R5年度設計）
- **地下鉄長田駅 《66,089千円》**
 - ・ 駅前空間及び駐輪場の再整備（R5～7年度工事、R7年度完了予定）
- **神鉄沿線 《21,584千円》**
 - ・ 有馬温泉・有馬口駅の再整備支援（R5年度設計、R6～7年度工事）
 - ・ 西鈴蘭台駅の駅周辺再整備の検討
 - ・ 唐櫃台駅の駅周辺再整備の検討
 - ・ 山の街駅の駅周辺再整備の検討（R5年度測量・調査）
- **霞ヶ丘駅 《1,333千円》**
 - ・ 駅舎・広場の再整備プランの作成支援

6

駅前駐輪場整備戦略の推進 (再掲)

8,800万円

● 神戸駅 《62,942千円》

- ・ 地下タワー式駐輪場 5 基、地下平面式駐輪場の整備
(R4~6年度設計、R6~8年度工事、R8年度完了予定)

● 六甲道駅 《22,706千円》

- ・ 地下タワー式駐輪場 2 基の整備 (R5~6年度設計)

● 兵庫駅 《2,165千円》

- ・ 地下タワー式駐輪場 2 基の整備 (R4~6年度設計)

6

ポートアイランド・六甲アイランドの活性化

8億4,100万円

● ポートアイランド・リボーンプロジェクトの推進 (一部再掲)

《794,083千円》

- ・ 地域との連携による将来ビジョン検討の深度化
- ・ 青少年科学館のリニューアル (第1・6展示室の展示更新等)
- ・ ポートアイランドスポーツセンターの再整備
(PFI事業者選定に向けたアドバイザリー業務の委託)
- ・ ポートアイランド (第2期) の西緑地の活用に向けた整備
(未供用区間の整備・親水エリアの導入検討等)
- ・ 中公園の改修
- ・ 主要街路における街路樹の再整備
- ・ 南公園のリノベーション (R5.10月完了)

● 六甲アイランドの活性化 《46,143千円》

- ・ マリンパークの再整備 (海釣り広場・親水空間等)
- ・ 日展・神戸展の開催 (来館者数: 38,927人 (1,216人/日))
- ・ 神戸ファッションプラザにおけるプロジェクトマッピング (R6.3月整備完了)

● **神戸空港の国際化（再掲） 《2,020,421千円》**

- ・ 空港基本施設整備（エプロン西側拡張：R5年度工事着手、R6年度完了予定）
- ・ 新ターミナル整備（R5年度設計・工事着手、R6年度完了予定）
- ・ 駐車場・周辺道路整備（R5年度設計・工事着手、R6年度完了予定）
- ・ 保安検査機器等整備
- ・ 神戸空港島の将来ビジョン検討

● **国際コンテナ戦略港湾の推進（一部再掲） 《8,271,558千円》**

- ・ カーボンニュートラルポート（CNP）の形成
- ・ 高規格コンテナターミナルの整備
- ・ 内航フィーダーを活用した貨物集貨支援
- ・ 阪神港COMPAS導入（港湾エリアの混雑解消）

● **ポートアイランド・神戸空港へのアクセス向上（再掲） 《1,056,239千円》**

- ・ 生田川右岸線の機能強化（片側直進2車線→3車線化工事）
- ・ 神戸空港連絡橋4車線化
- ・ 朝ラッシュ時におけるポートライナーの混雑緩和に向けたバスによる輸送力補完
- ・ 南北軸のアクセス強化検討
- ・ 新交通三宮駅のホーム拡張（R5年度設計、R6年度工事着手、R9年度供用開始予定）

● **大阪湾岸道路西伸部の事業促進 《2,730,433千円》**

- ・ 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の事業促進

● **広域幹線道路等の整備（一部再掲） 《947,506千円》**

- ・ 神戸西バイパスの事業促進
- ・ 国道175号の事業促進
- ・ 京橋ランプ周辺道路のあり方検討
- ・ 新神戸トンネル南伸部の事業化に向けた検討
- ・ 神戸三田線の渋滞対策（阪神高速北神戸線の料金割引社会実験等）を実施

7

市民サービスの向上

27億8,100万円

● 市民向けデジタルサービスの向上 《102,157千円》

- ・市民向けポータルサイト「スマートこうべ」のリニューアル
市民目線でより使いやすいサービスへ改善
市特設サイトの集約や民間デジタルサービスとの連携
- ・スマートシティプロジェクトの実施（実施件数：27件）
- ・高齢者等のデジタルリテラシー向上支援（デジタルデバイド対策）

● 行政手続きのスマート化 《934,174千円》

- ・「e-KOBE：神戸市スマート申請システム」の運用
- ・行政手続きのスマート化促進のためのBPR支援
（スマート化率目標：R7年度末 70%、実績：R5年度末60%（件数ベース））
- ・電子申請の支援等を行う「学園都市スマートサポート窓口」の運営
- ・学校徴収金口座振替手続きのスマートフォン等への対応
- ・行政事務センターによる定型的な行政手続きの集約化（R6.3月時点：100手続き）
（教育・保育給付認定、重度心身障害者タクシー利用券助成等）

● マイナンバーカードの普及・利活用促進 《718,645千円》

- ・区役所臨時窓口・マイナンバーカードサテライトオフィスの運営（三宮・学園都市）
- ・カード認証汎用サービスを活用したマイナンバーカードの利活用促進

● ICTを活用した渋滞情報の提供 《15,994千円》

- ・ライブカメラ・AIビーコン等を活用した渋滞・交通解析の実施（小東山6交差点等）

● デジタル技術を活用した新たな広聴手段の導入 《31,416千円》

- ・代表電話交換業務の対応品質の改善
- ・市民が問い合わせしやすい「総合コールセンター」「代表電話交換」のあり方検討
- ・LINE版「KOBEぼすと」の導入（R5.11月導入）
- ・ICTを活用したこどもの意見収集の仕組みづくり

● **行政施設の機能強化（一部再掲）《424,846千円》**

- ・北須磨支所の整備（おやこふらっとひろば名谷の新設等）
（R3～6年度設計・工事、R6.8.13供用開始）
- ・玉津支所の整備（R5年度改修工事、R6.6月リニューアルオープン）
- ・「神戸市歴史公文書館」の整備（R4～5年度設計、R5～7年度工事、R8.5月供用開始予定）
- ・北区における新たな建設事務所の整備（R5～6年度設計、R7～8年度工事）

● **区役所窓口業務の委託化《553,391千円》**

- ・市民課・保険年金医療課・市税の窓口の定型的業務を外部委託化
（兵庫・北神区役所 市民課：R3.10月～、保険年金医療課・市税の窓口：R4.4月～）
（長田・西区役所 市民課・市税の窓口：R6.1月～）

7

働き方改革の推進

15億9,000万円

● 基幹系業務システム標準化 《709,953千円》

- ・ 現行システムと標準仕様書との差異分析等の実施
- ・ ガバメントクラウド環境の整備
- ・ 共通基盤・統合宛名システムの改修

● 税務業務の効率化 《370,119千円》

- ・ RPAやAI-OCR等のICTツールの活用による利便性向上・業務の効率化

● 保健所業務におけるDXの推進 《52,368千円》

- ・ データ管理アプリの活用による精神保健福祉・結核等業務の円滑化
- ・ 医務台帳システム導入等、保健所業務のさらなるデジタル化の推進

● ICTを利用した業務効率化 《425,857千円》

- ・ 庁内ネットワーク環境の更新
- ・ EBPMの推進
- ・ 庁内のDX人材育成
- ・ ドローンの活用による業務改革
- ・ 消費生活センターにおけるチャットボット型WEBツールの導入
- ・ 給水装置工事申請のAI審査アプリ開発
- ・ 所得がない市民からの市民税申告のオンライン申請に伴う自動審査の導入

● 会計年度任用職員の処遇改善・対象業務の充実

- ・ 会計年度任用職員（一般事務）の初任給の改善
- ・ 地域活動の活性化、多世代交流の促進に向けた地域コーディネーターの配置、学生向け雇用型インターンシップの実施 等

● 新たな人材獲得戦略の取組強化 《30,741千円》

- ・ 東京圏における転職希望者に対するプロモーション活動等の広報強化

参考 主要施策に係る主な「神戸2025ビジョン」のKPI（進捗状況）

- ◆ 新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応を最優先にしつつ、SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を取り入れ策定した「神戸2025ビジョン」を引き続き推進し、未来の世代が過度な負担を背負い込むことがないように、堅実な成長戦略により、さらなる都市の成長を促す好循環を創出していく。

事業名	KPI	令和5年度進捗状況	令和5年度目標値
(1) コロナに打ち克ち、物価高騰に対応する			
(2) 健康・安全を守る			
認知症サポーター養成	15万人（令和7年度）	137,498人	141,388人
地域包括ケアの推進	15,387床（施設サービス）（令和7年度）	13,858床	14,621床
(3) 温もりのある地域社会を創る			
待機児童対策	教育・保育施設などの利用定員：30,629人（令和6年度）	30,397人	30,469人
病児保育事業	利用定員：25,680人（令和6年度）	34,080人	25,680人
学童保育	利用者数：17,760人（令和6年度）	18,017人	17,466人
地域子育て支援拠点事業	箇所数：141箇所（令和6年度）	149箇所	141箇所
障がい者への支援	計画相談支援専門員：60人増（令和3～5年度）	14人	20人／年
(4) のびやかなくらしと環境を創る			
多様な移動手段の導入検討	多様な移動手段の導入地区数：20地区（令和7年度）	12地区	12地区
空き家・空き地対策の推進	老朽空家等解体支援等による改善件数：5,000件（令和3～7年度）	1,145件	1,000件／年
里山・農村地域等の活性化	農村地域における起業数：125件 農村移住件数：75件（令和3～7年度）	42件 16件	25件／年 15件／年
六甲山上スマートシティ構想の推進	山上オフィス企業会員数：200社（令和5年度）	77社	200社
神戸歴史遺産の保存と活用	未指定文化財の神戸歴史遺産新規認定件数：30件（令和3～7年度）	4件	6件／年
(5) 力強い神戸経済を創る			
雇用創出数	3,400人（令和3～7年度）	1,478人	680人／年
スタートアップ支援	支援スタートアップ数：1,000社 域内スタートアップ設立数：80社（令和3～7年度）	133社 51社	200社／年 16社／年
予防医療・先制医療の推進	企業等により健康・医療関連データを活用して実施された共同研究や実証試験の件数：20件（令和3～7年度）	6件	4件／年
神戸観光の推進	日本人延べ宿泊者数：590万人 外国人延べ宿泊者数：100万人（令和7年）	570万人 58万人	560万人 67万人
(6) 未来に輝く神戸の街を創る			
都心・三宮再整備の推進	三宮周辺地区の建替えの計画件数：7件（令和7年度）	5件	5件
駅前空間の魅力向上	12駅（令和3～7年度）	1駅	1駅
国際コンテナ戦略港湾(外航コンテナ航路)	78航路以上（令和7年度）	81航路	—
(7) DXの活用による市民参加を進める			
行政手続きスマート化率	件数ベースで70%（令和7年度）	60%	55%
インターネットを使用する高齢者の割合	90%（令和7年度）	85%	83%

VI. 令和5年度事業別行政コスト計算書

事業別行政コスト計算書の目的は、事業に要する人件費などを含めたコストに対して、市民のみなさまからの税金などがどのくらい使われているのかを明らかにすることです。

これにより市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、市民の視点で透明性の高い行政運営の実現に努めていきます。

◆作成基準

人件費や物件費などの運営・業務に要するコストは市の会計区分に基づいて作成しましたが、一部、減価償却費や回収不能見込計上額などについては、統一した地方公会計の基準を準用しました。そのため、市の決算額とは異なります。

◆算定条件（5年度決算）

○運営・業務に要するコスト	人件費・物件費等
○1人あたりのコスト	運営・業務に要したコスト÷利用者等の数
○市民1人あたりの市税等の投入額	運営・業務に要した一般財源÷人口
○人口	1,494,661人（R6.3.31現在）

1. 市税の課税・徴収業務

◆事業概要

市民のくらしの安全・安心を守り、住みよいまちづくりを進めるための大切な財源である市税を確保するために、課税・徴収業務を行うとともに、市税の証明書発行業務などを行っています。



◆5年度に要したコスト

○市税の課税・徴収業務に要するコスト	63億2,352万円（+1億1,689万円）
○市税1万円を徴収するのに必要な市税等の投入額	107円（+1円）
○市民1人あたりの市税等の投入額	2,323円（+85円）

2. 救急業務

◆事業概要

本市では、急病や事故による負傷に対する救急出動件数は約10万件にのぼり、昼夜を問わず隊員が救急救命業務に従事しています。また、一人でも多くの命を救うため救急救命士の計画的な養成などの救急業務の向上に取り組んでいます。



◆5年度に要したコスト

- 救急業務に要するコスト
- 救急出動1件あたりのコスト (R5年度救急出動件数:100,339件)
- 市民1人あたりの市税等の投入額

45億6,230万円 (+8,370万円)

4万5,469円 (+453円)

3,050円 (+72円)

3. 公立保育所の運営

◆事業概要

本市では、多様化する保育ニーズに対応しながら、市内56か所の公立保育所を運営しています。また、私立保育園・認定こども園等と連携し、子育て家庭に対する様々な支援等を行っています。



◆5年度に要したコスト

- 公立保育所運営に要するコスト
- 入所児童1人あたりのコスト (R5年度入所児童:5,175人)
- 市民1人あたりの市税等の投入額

97億1,147万円 (△2億6,166万円)

187万6,612円 (+9万6,967円)

6,161円 (△134円)

4. 公立幼稚園の運営

◆事業概要

公立幼稚園は、標準的で質の高い幼児教育を実践するとともに、市内のこども園・幼稚園・保育園等の充実につながる研修や特別支援教育、市内の幼保小接続の推進を役割として、市内32か所で運営しています。



◆5年度に要したコスト

- 公立幼稚園の管理運営に要するコスト
- 園児1人あたりのコスト (R5年度園児数:1,023人)
- 市民1人あたりの市税等の投入額

21億5,032万円 (△4,070万円)

210万1,972円 (+24万3,606円)

1,438円 (△9円)

5. ごみ収集業務

◆事業概要

一般家庭から出るごみを収集し、処理施設まで運搬する業務です。さらなるごみの減量・資源化を推進するため、市民のみなさまに対し、ごみ出しルール等の啓発活動を行っています。



◆5年度に要したコスト

○ごみ収集業務に要するコスト	90億6,632万円 (+2,590万円)
○1世帯あたりのコスト (R5年度末世帯数:775,015世帯)	1万1,698円 (△24円)
○市民1人あたりの市税等の投入額	6,066円 (+53円)

6. 図書館の運営

◆事業概要

市内12館の図書館が、年間約624万冊の図書の貸出やレファレンス（調べもの支援）、おはなし会や各館独自の行事・展示を行っています。また、予約図書受取コーナーや返却ポストの設置、自動車図書館の運行、電子図書館など、市民に身近な図書館サービスの向上を図っています。



西図書館

◆5年度に要したコスト

○管理運営に要するコスト	18億7,799万円 (+1億6,577万円)
○利用登録者1人あたりのコスト (R5年度利用登録者:404,691人)	4,641円 (+442円)
○市民1人あたりの市税等の投入額	1,250円 (+112円)

7. 区役所等市民課窓口業務

◆事業概要

区役所等市民課窓口では、戸籍の届け出、住民異動届、マイナンバーカードの交付など市民にとって身近な手続き業務を行っています。また、毎週木曜日に夜間特別窓口を実施するとともに、引越しに伴う手続きを1箇所で行える総合窓口を設置するなどサービス向上に向けた取り組みを進めています。



総合窓口の設置

◆5年度に要したコスト

○市民課窓口業務に要するコスト	49億1,467万円 (+2億6,863万円)
○市民1人あたりの市税等の投入額	2,467円 (+171円)

VII. 参考資料

1. 令和5年度 各会計決算状況（見込）

（単位：百万円・％）

会計別	予算額	歳入		歳出		繰越事業費	
		決算額	収入率	決算額	執行率	金額	繰越率
一般会計	1,004,200	896,623	89.3	885,035	88.1	64,983	6.5
市場事業費	3,179	2,628	82.7	2,628	82.7	15	0.5
食肉センター事業費	994	840	84.5	840	84.5	5	0.5
国民健康保険事業費	156,326	155,282	99.3	153,859	98.4	22	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	191	440	230.4	123	64.4	-	-
駐車場事業費	1,090	1,069	98.1	1,007	92.4	62	5.7
農業集落排水事業費	1,638	1,562	95.4	1,562	95.4	-	-
市街地再開発事業費	4,390	3,759	85.6	3,563	81.2	485	11.0
市営住宅事業費	36,887	31,301	84.9	30,766	83.4	2,656	7.2
介護保険事業費	162,449	158,329	97.5	155,742	95.9	82	0.1
後期高齢者医療事業費	44,148	44,074	99.8	43,902	99.4	-	-
空港整備事業費	10,333	3,948	38.2	3,570	34.5	6,511	63.0
公債費	276,584	275,624	99.7	275,624	99.7	-	-
（特別会計・計）	698,210	678,856	97.2	673,186	96.4	9,837	1.4
下水道事業会計	83,355	47,665	57.2	63,980	76.8	12,811	15.4
新都市整備事業会計	34,200	22,268	65.1	31,605	92.4	1,153	3.4
港湾事業会計	99,715	67,386	67.6	75,623	75.8	17,865	17.9
自動車事業会計	13,421	11,902	88.7	12,374	92.2	-	-
高速鉄道事業会計	65,237	43,479	66.6	54,817	84.0	148	0.2
水道事業会計	66,874	44,018	65.8	54,222	81.1	6,522	9.8
工業用水道事業会計	3,035	1,905	62.8	2,494	82.2	268	8.8
（企業会計・計）	365,836	238,624	65.2	295,116	80.7	38,768	10.6
特別・企業会計合計	1,064,046	917,480	86.2	968,303	91.0	48,605	4.6
合計	2,068,246	1,814,103	87.7	1,853,337	89.6	113,588	5.5

（注）①予算・決算とも税込数値である。

②企業会計の収入率は、各会計の対収入予算額比である。

2. 令和5年度 一般・特別会計実質収支、企業会計損益収支

(単位：百万円)

会 計 別	歳入	歳出	差引額	繰越事業 充当財源	損益勘定 留保資金等	実質収支 または 当年度利益
	決算額	決算額				
一 般 会 計	896,623	885,035	11,588	10,073	-	1,514
市 場 事 業 費	2,628	2,628	-	-	-	-
食 肉 セ ン タ - 事 業 費	840	840	-	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業 費	155,282	153,859	1,422	-	-	1,422
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	440	123	318	-	-	318
駐 車 場 事 業 費	1,069	1,007	62	62	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,562	1,562	-	-	-	-
市 街 地 再 開 発 事 業 費	3,759	3,563	196	196	-	-
市 営 住 宅 事 業 費	31,301	30,766	535	535	-	-
介 護 保 険 事 業 費	158,329	155,742	2,587	22	-	2,566
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	44,074	43,902	173	-	-	173
空 港 整 備 事 業 費	3,948	3,570	378	378	-	-
公 債 費	275,624	275,624	-	-	-	-
(特 別 会 計 ・ 計)	678,856	673,186	5,670	1,192	-	4,478
下 水 道 事 業 会 計	47,665	63,980	△16,315	2,428	18,904	161
新 都 市 整 備 事 業 会 計	22,268	31,605	△9,337	1,153	13,802	3,312
港 湾 事 業 会 計	67,386	75,623	△8,237	10,230	19,587	1,120
自 動 車 事 業 会 計	11,902	12,374	△472	-	316	△156
高 速 鉄 道 事 業 会 計	43,479	54,817	△11,338	50	9,870	△1,518
水 道 事 業 会 計	44,018	54,222	△10,204	6,522	20,008	3,282
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,905	2,494	△590	223	864	51
(企 業 会 計 ・ 計)	238,624	295,116	△56,492	20,607	83,351	6,252
特 別 ・ 企 業 会 計 合 計	917,480	968,303	△50,822	21,799	83,351	10,730
合 計	1,814,103	1,853,337	△39,235	31,872	83,351	12,245

3. 令和5年度 一般会計款別決算状況（見込）

（単位：百万円・％）

科 目	歳 入		繰 越 額	繰越率
	予 算 額	決 算 額		
市 税	314,926	321,122	8,699	1.9
地 方 譲 与 税	4,681	4,931		
利 子 割 交 付 金	142	138		
配 当 割 交 付 金	2,732	2,528		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,802	2,697		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	322	374		
法 人 事 業 税 交 付 金	4,085	4,164		
地 方 消 費 税 交 付 金	38,203	37,021		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	342	356		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	-		
環 境 性 能 割 交 付 金	548	990		
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,461	6,434		
地 方 特 例 交 付 金	1,630	1,666		
地 方 交 付 税	88,906	89,169		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	422	380		
分 担 金 及 負 担 金	840	630	(191) 201	23.9
使 用 料 及 手 数 料	14,119	12,939	-	-
国 庫 支 出 金	243,645	210,886	(0) 24,686	10.1
県 支 出 金	63,320	55,159	677	1.1
財 産 収 入	10,129	7,631	-	-
寄 附 金	5,552	4,573	-	-
繰 入 金	28,963	14,917	(1,146) 1,146	4.0
繰 越 金	9,969	9,969	-	-
諸 収 入	46,652	43,146	(37) 37	0.1
市 債	115,809	64,802	29,537	25.5
合 計	1,004,200	896,623	64,983	6.5

※繰越額の上段（ ）内書は、既収入特定財源である。

(単位：百万円・%)

歳 出						
科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	繰 越 額	繰越率	
議 会 費	2,127	2,019	94.9	-	-	
総 務 費	68,471	56,890	83.1	4,388	6.4	
市 民 費	21,225	17,581	82.8	2,909	13.7	
民 生 費	353,650	323,922	91.6	18,983	5.4	
衛 生 費	54,298	40,563	74.7	565	1.0	
環 境 費	23,260	21,873	94.0	107	0.5	
商 工 費	10,048	7,714	76.8	983	9.8	
農 政 費	5,527	4,097	74.1	756	13.7	
土 木 費	66,570	41,883	62.9	18,455	27.7	
都 市 計 画 費	28,461	19,016	66.8	7,387	26.0	
住 宅 費	5,828	4,971	85.3	314	5.4	
消 防 費	20,184	18,805	93.2	542	2.7	
教 育 費	140,818	125,662	89.2	9,592	6.8	
災 害 復 旧 費	0	-	-	-	-	
諸 支 出 金	203,075	200,040	98.5	-	-	
予 備 費	658	-	-	-	-	
合 計	1,004,200	885,035	88.1	64,983	6.5	

4. 各会計市債残高及び基金残高

(1) 市債残高

(単位：百万円)

会計別	令和5年度	令和4年度	増△減
一般会計	1,273,361 (852)	1,259,212 (838)	14,149 (14)
特別会計	164,364 (110)	166,272 (111)	△ 1,908 (△1)
企業会計	548,843 (367)	588,557 (391)	△ 39,714 (△24)
全会計	1,986,568 (1,329)	2,014,041 (1,340)	△ 27,473 (△11)

※下段（）書きは各年度末の市民1人あたりの市債残高（単位：千円）

(2) 基金残高

(単位：百万円)

会計別	令和5年度	令和4年度	増△減
一般会計	66,235	65,174	1,061
特別会計	423,030	395,225	27,805
企業会計	35,713	39,880	△ 4,167
全会計	524,978	500,279	24,699
うち 財政調整基金	14,726	15,598	△ 872
うち 公債基金	401,180	372,521	28,659

※繰替運用の残高

(単位：百万円)

基金名	令和5年度	令和4年度	増△減
神戸市公債基金	-	149	皆減
神戸市市民福祉振興等基金	1,010	1,100	△ 90
神戸市営住宅敷金等積立基金	205	267	△ 62
神戸市港湾事業基金	338	428	△ 90
合計	1,554	1,944	△ 390

5. 令和5年度 健全化判断比率等の算定結果（速報値）

（1）実質赤字比率

（単位：百万円・％）

項 目	金 額
一般会計等の実質収支額 ※	1,514
標準財政規模	454,912
実質赤字比率（％）	-

※がプラスの場合、算定結果は -％となる。

（2）実質連結赤字比率

（単位：百万円・％）

項 目	金 額
一般会計等の実質収支額	1,514
一般会計等以外の特別会計（公営企業を除く）の実質収支額	3,988
公営企業に係る特別会計の資金不足額	197,716
実質収支額・資金不足額 合計 ※	203,218
標準財政規模	454,912
連結実質赤字比率（％）	-

※がプラスの場合、算定結果は -％となる。

（3）実質公債費比率

（単位：百万円・％）

項 目	5 年度 (3～5年度平均)	4 年度 (2～4年度平均)	増減
地方債の元利償還金 A	40,003	41,123	△1,120
準元利償還金 B	65,479	63,143	+ 2,336
元利償還金・準元利償還金の財源に 充当できる特定の歳入 C	30,854	29,619	+ 1,235
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 D	54,959	55,610	△651
標準財政規模 E	455,191	451,268	+ 3,923
実質公債費比率（％） (A + B - C - D) ÷ (E - D)	4.9	4.8	+ 0.1

(4) 将来負担比率

(単位：百万円・%)

項 目	令和5年度	令和4年度	増減
一般会計等に係る地方債の現在高	1,390,372	1,375,102	+ 15,270
債務負担行為に基づく支出予定額	6,152	7,313	△1,161
公営企業債等に係る一般会計等の繰入見込額	186,873	180,870	+ 6,003
加入する組合等に係る負担見込額	134	145	△11
退職手当負担見込額	125,071	120,572	+ 4,499
設立法人の負債額等負担見込額	1,664	1,006	+ 658
連結実質赤字額	-	-	-
加入する組合等の連結実質赤字額に係る負担見込額	-	-	-
将来負担額 小計 A	1,710,267	1,685,008	+ 25,259
充当可能基金	456,435	427,679	+ 28,756
充当可能特定歳入	198,910	200,650	△1,740
基準財政需要額算入見込額	803,890	816,493	△12,603
充当可能財源等 小計 B	1,459,235	1,444,822	+ 14,413
標準財政規模 C	454,912	449,412	+ 5,500
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 D	53,951	55,464	△1,513
将来負担比率 (%) (A - B) ÷ (C - D)	62.6	60.9	1.7

(5) 公営企業の資金不足比率

(単位：百万円・%)

項 目	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
市場事業費	-	1,430	-
食肉センター事業費	-	173	-
農業集落排水事業費	-	97	-
市街地再開発事業費	-	-	-
下水道事業会計	-	22,605	-
新都市整備事業会計	-	179,846	-
港湾事業会計	-	15,961	-
自動車事業会計	1,718	8,828	19.4
高速鉄道事業会計	-	20,312	-
水道事業会計	-	29,835	-
工業用水道事業会計	-	1,458	-

KOBE 
CITY of DESIGN



unesco
Member of
the Creative Cities Network